

新清掃工場整備事業

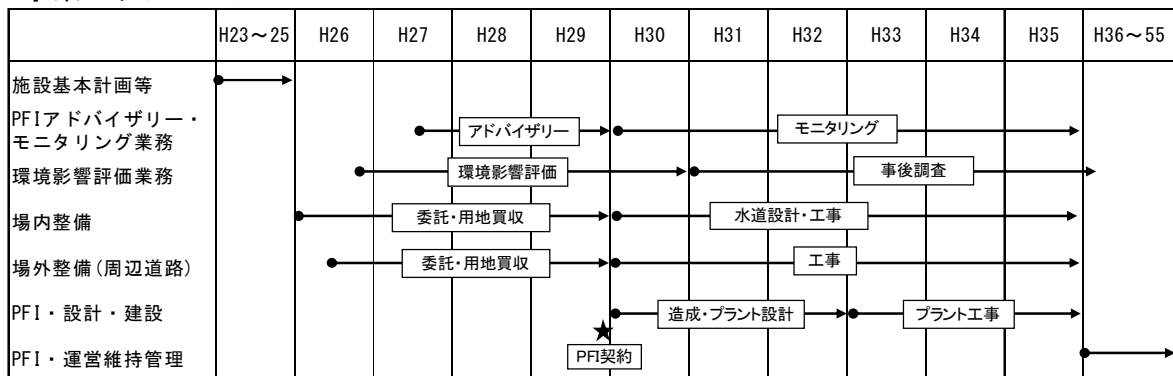
環境部廃棄物処理課
電話:922-4800

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	4,310,108	705,430	2,727,800	0	876,878

目的	一般廃棄物を安全・安定的に処理するため、平成36年4月の供用を目指し、天竜区青谷に新清掃工場及び新破碎処理センターを整備する。
背景	現在稼働中の南部清掃工場（築37年）及び平和破碎処理センター（築25年）が老朽化しており、代替施設の建設が必要となっている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 整備事業費及び施設維持管理運営委託 3,673,177千円 アプローチ道路工事、敷地造成など 建設（平成30～35年度）及び運営（平成36～55年度） 設計・建設モニタリング業務 24,220千円 設計・建設における実施状況の確認・評価、事業者との協議支援 環境影響調査業務委託 13,202千円 事後調査業務 場内整備関係 100,550千円 上水道未整備地区の認可作業、上水道送配水管施設整備 場外整備関係 489,304千円 周辺道路工事、土地購入ほか 事務所運営費など 9,655千円

事業スケジュール



【完成予想図】

【施設概要(予定)】

- ・焼却施設
処理能力 399 t/日 (可燃ごみ)
- ・破碎処理施設
処理能力 64 t/日 (不燃ごみ、粗大ごみ、
プラスチック製容器包装)

〈拡充〉ごみ減量天下取り大作戦事業

環境部ごみ減量推進課
電話:453-6192

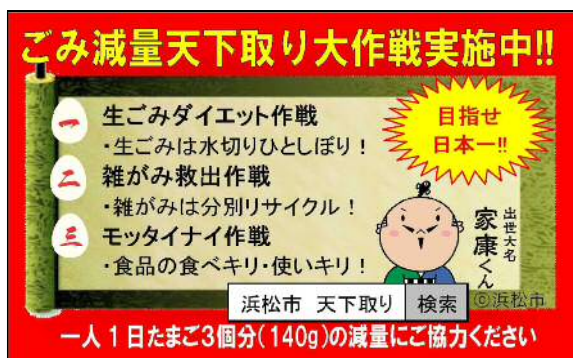
(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	10,726	2,830	0	0	7,896

※生ごみ減量推進事業 5,212 千円の一部、ごみ減量教育推進事業 12,587 千円の一部の合計

目的	自治会と連携し、平成 32 年度までに一人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量が最も少ない政令指定都市を目指す。
背景	浜松市の一人 1 日あたりの家庭系ごみ排出量の政令市順位は全 20 都市中 11 位の 490g/人・日であり、356g/人・日である 1 位の大阪市とは 134g の差がある。 ※数値は平成 28 年度実績
事業内容	<p>1 小学生ごみ減量チャレンジ事業 5,295 千円 小学校の夏休み期間において、児童に生ごみの水切りや食品ロス削減に取り組んでもらうことで、生ごみ削減に対する意識醸成を行う。</p> <p>2 (新規) 天下取り取組宣言ごみ袋作成・配布事業 2,770 千円 ごみ減量天下取り大作戦における「取組宣言」をした世帯に対し、もえるごみ用指定ごみ袋(天下取り大作戦特別デザイン)を配付し、市民のごみに対する関心を高める。</p> <p>3 (新規) 食品ロス削減講座開催事業 367 千円 冷蔵庫整理をテーマとした講演会を通じ、市民の食品ロス削減につなげる。</p> <p>4 (新規) エコレシピコンテスト事業 298 千円 市民から浜松市オリジナルエコレシピを募集して広く周知し、食材の「使いキリ」に対する市民意識の高揚、食品ロス削減につなげる。</p> <p>5 雑がみ分別チャレンジ事業 1,996 千円 市民が持ち込んだ雑がみの回収量に応じてグッズを進呈し、雑がみの「もえるごみ」から「資源」への分別促進を図る。</p>

ごみ減量天下取り大作戦における三つの作戦



ごみ減量天下取り大作戦 出陣式



平和最終処分場第2期埋立地移行整備事業

環境部平和清掃事業所
電話:487-1131

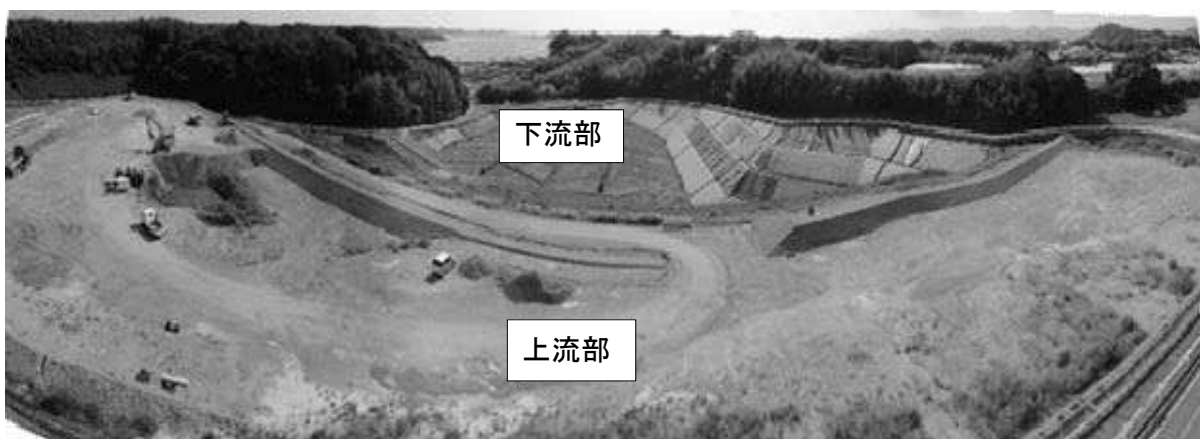
(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	62,250	0	0	0	62,250

※埋立処分場運営事業 424,850千円の一部

目的	第2期埋立地上流部の埋立終了が近づき、下流部への埋立移行に向けて必要な整備工事を行う。
背景	浸出水処理施設の処理能力に制限があるため、上流部に雨水を浸透させないように埋立地表面をキャッピングし、浸出水及び雨水の流れを切り替える必要がある。 (第2期埋立容量:567,700 m ³ 、平成29年度末埋立容量 240,665 m ³ 、進捗率 42.4%)
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 埋立地上流部キャッピング工事 48,110千円 雨水の浸透を防ぐ防水工事 2 埋立地上流部雨水集排水溝設置工事 8,630千円 キャッピングした埋立地に降った雨水を排水するための集排水溝設置工事 3 埋立地移行排水設備工事 5,510千円 浸出水及び雨水の流れを切り替えるため、合流柵、切替柵等を改修する工事 合流柵(上流部集排水管の合流柵点検口を閉塞) 切替柵(河川に排水している下流部の雨水について、埋立が移行する前に調整槽へ流入するように切替)

【第2期埋立地全景】





〈拡充〉市有施設の照明LED化推進事業

環境部環境政策課
電話:453-6146

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	52,524	0	0	0	52,524

※省エネルギー推進事業 61,921 千円の一部

目的	省エネを推進するため、市有施設の旧型蛍光灯をLED照明に切替えることにより、温室効果ガス及び光熱費の削減を図る。		
背景	本市でも平成26年度からLED化を進めてきたが、平成30年度末見込みでLED化率は約9%、LEDを含む高効率照明化率は約37%に留まっている。		
事業内容	<p>1 実施方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「年間点灯時間2,000時間以上の旧型蛍光灯」約3万台について、平成31年度～平成37年度の7か年で全てLED化する。 ・これにより、蛍光灯型照明器具約18.6万台のうち、約4.7万台がLED照明となり(約25%)、LEDを含む高効率照明としては約9.8万台(約53%)となる。 ・市有施設からの温室効果ガス排出量年間3.7%相当が削減。電気料も年間約1.5億円削減でき、投資回収は約8年を見込む。 <p>2 平成31年度実施施設</p> <p>協働センター18施設、天竜B&G海洋センター、博物館、フルーツパーク時之栖、あらたまの湯の旧型蛍光灯約1,400台をLED化。</p> <p>※この他、図書館、観光トイレ、自転車等駐車場などの旧型蛍光灯、公園、農村環境改善センターの水銀灯などを各施設所管課においてLEDに更新</p>		
	<p>【LED照明に改修することのメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明に替えた場合、明るさはそのままに、大幅な省エネをすることができる。 ・LED照明は寿命が長いので、取り替えなどに係るコストや手間が軽減できる。 		
	改修前	改修後	省エネ率
オフィス・会議室	 FLR40形2灯用逆富士形器具	 LED一体形器具	約 67%
	出典：環境省ホームページ「あかり未来計画」		

クリハラリス対策事業

環境部環境政策課
電話:453-6146

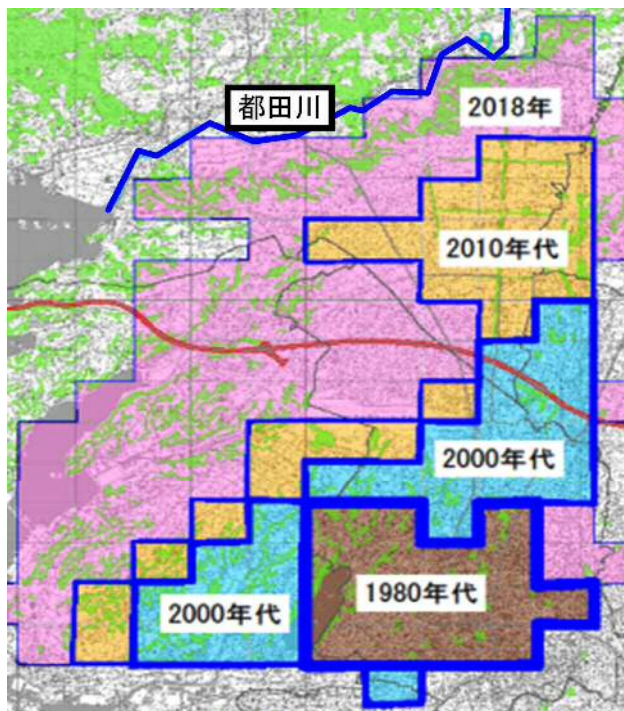
(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	9,924	0	0	0	9,924

※生物多様性保全事業 14,476 千円の一部

目的	特定外来生物に指定されているクリハラリスの生息域が市街地から市北部地域へと拡大してきており、北区や天竜区における生態系への影響や農林業被害を未然に防ぐため、対策事業を実施する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、近年市民から、クリハラリス（タイワンリス）が家屋に侵入する、家庭菜園を荒らすといった苦情が増加している。 平成 28 年 12 月に実施した市民協働調査により、新たに北区細江町中川地内で生息が確認されるなど、市北部地域への分布拡大が判明した。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> クリハラリス調査捕獲及び捕獲計画策定業務委託 8,975 千円 生息調査、生息域と分布拡大ルートの抽出、試験捕獲によるデータ収集を行い、効果的な捕獲計画を策定する。 捕獲講習会 123 千円 クリハラリスの捕獲従事者を育成するため、市民対象の講習会を実施する。 その他 826 千円 捕獲用わな、自動撮影カメラ、啓発チラシほか

【クリハラリス分布域経年変化図】



【クリハラリス（タイワンリス）】



PCB使用安定器等処理事業

環境部産業廃棄物対策課
電話:453-6134

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	53,402	0	0	0	53,402

※スポーツ施設整備事業 763,327 千円、協働センター等管理運営事業 190,182 千円の一部ほか
施設所管課の関連事業の合計

目的	法律に定められた期限内処分を確実なものとするため、PCB（ポリ塩化ビフェニル）含有安定器等の処分を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> PCB 廃棄物の処理は、PCB 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき進められるとともに、処分は中間貯蔵・環境安全事業(株)（以下「JESCO」）の5事業所（北海道・東京・豊田・大阪・北九州）を中心に行われている。 本市が保管する PCB 含有安定器等の処理については、JESCO 北九州事業所で行われることが定められており、平成 31～32 年度の2か年で終了する見通し。
事業内容	<p>JESCO 北九州事業所の処理計画に沿い、本市が保有する PCB 含有安定器等を処分する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度処理 浜松城公園、保健所、浜松斎場、旧浜北区役所、旧三ヶ日体育館、看護専門学校、フラワーパークなど 平成 32 年度処理 土木整備事務所、旧教育文化会館 その他 上下水道部は企業会計において平成 31 年度処理 公営競技室は小型自動車競走事業特別会計において平成 32 年度処理



【PCB（ポリ塩化ビフェニル）】

電気機器に使用されていた粘性油状、無色透明の物質。有害性が問題となり、昭和 47 年に国による製造中止・回収の行政指導が行われている。

昭和 52 年(1977 年)3 月までに建築・改修された施設で使用されている蛍光灯器具、水銀灯器具などの安定器の中に、PCB 含有安定器が存在することがある。

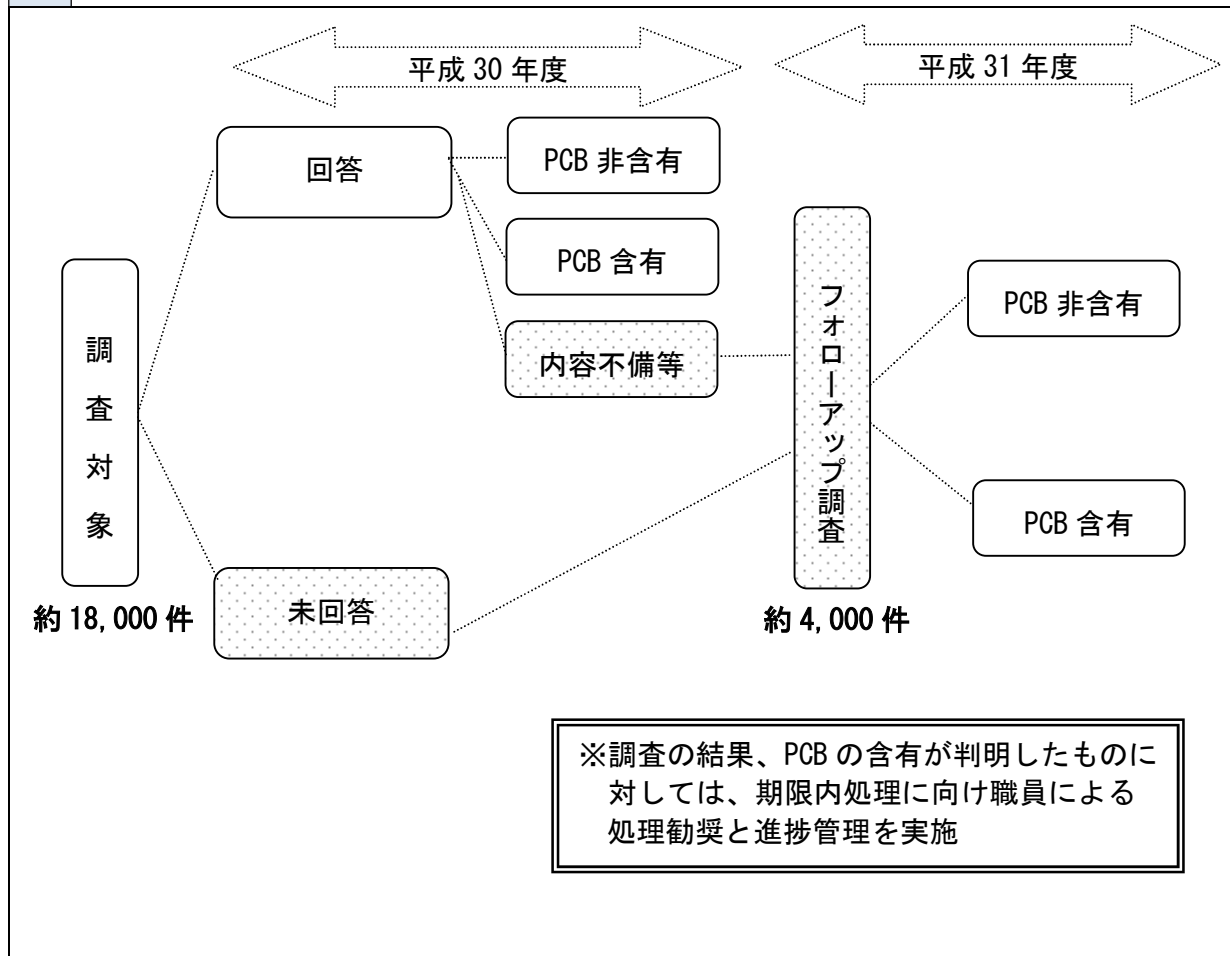


(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	10,000	0	0	0	10,000

※産業廃棄物適正処理推進事業 16,608千円の一部

目的	民間事業者が保有する未処理のPCB（ポリ塩化ビフェニル）含有照明用安定器の使用及び保管状況を把握し、定められた期限内に確実に処理を完了するよう指導する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法で、市の責務として市内PCB廃棄物に係る実態を把握し、期限内に確実にかつ適正な処理を完了させなければならない旨が示されており、法定処理期限は平成32年度末である。 ・平成30年度に実施している調査により対象事業者は最大4,000件程度となる見通しであり、それらに対しフォローアップ調査を行う必要がある。
事業内容	<p>平成30年度に実施した調査において、再調査が必要になった者に対するPCB含有照明用安定器のフォローアップ調査（約4,000件を想定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートに対する回答が不十分な者に対する再調査 ・アンケート未回答者への現地訪問調査



〈拡充〉産業人財獲得事業

産業部産業総務課
電話: 457-2339

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	30,891	0	0	202	30,689

目的	就労支援の側面等から対策を講じ、地域産業を担う人材確保を図る。
背景	浜松地域の平成30年11月における有効求人倍率は1.77倍で、平成29年9月以降1.5倍を超える倍率が続いている。
事業内容	<p>1 UIJターン就職支援事業 27,036千円</p> <p>(1) 新卒者向けUIJターン就職促進事業 大学生等を対象に大学内ワークショップや市内企業研究フェア等の開催</p> <p>(2) マッチングアドバイザー派遣事業 UIJターン希望者等と市内企業とのマッチング支援</p> <p>(3) (新規) 理工系大学と市内企業のつながり支援事業 市内企業の理工系大学(県内・首都圏・中京圏)訪問ツアー</p> <p>(4) COC+関連事業 「COC+」参加大学と連携し地元企業へのインターンシップを促進</p> <p>(5) 企業人材の育成 企業向け外国人材活用戦略研修等の開催</p> <p>2 女性就労支援事業 3,855千円 子育てのため離職した女性などを対象に、就労を希望している女性を就労につなげるセミナー等の開催</p>

〈大学内ワークショップ〉



〈市内企業研究フェア〉



〈インターンシップフェア〉



(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	4,628	0	0	0	4,628

目的	政令指定都市において健康寿命が3期連続で男女共にトップである本市の特徴を生かし、70歳になっても現役で働き続けることができる環境整備を推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の健康寿命は、男性73.19歳、女性76.19歳となっており、3期連続で男女共に政令指定都市の中でトップである。 ・ハローワーク浜松管内の企業では、定年制廃止または65歳以上定年企業の割合は約2割、70歳以上まで働ける企業は約3割となっている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 70歳現役都市推進協議会設立 市、商工会議所、社会福祉協議会、シルバー人材センター、労働者福祉協議会、ハローワーク浜松により構成し、連携。 2 高齢者雇用に関する企業の実態調査 市内企業約1,000社に対し高齢者雇用への意向等の調査を実施。 3 高齢者活躍宣言企業制度の創設 高齢者雇用への積極的取り組みを行う企業を募集、審査の上、認定証を発行。認定企業には入札参加時にインセンティブを付与。 ※インセンティブの例: 物品購入における1者小額案件の優先発注、業務委託における公募型プロポーザル方式での評価など 4 企業向け高齢者雇用促進セミナーの開催 企業経営者を対象とした、高齢者雇用に関する啓発セミナーを開催。 5 高齢者向け就労支援セミナー・マッチングフェアの開催 高齢者を対象とした就職支援セミナー及びマッチングフェアを開催。 6 就労及び社会参加推進に向けたリーフレット作成 高齢者向け就労支援窓口や就労の支援となる講座・団体を紹介するリーフレットの作成。

〈マッチングフェア〉



〈就労支援セミナー〉



〈拡充〉 農業経営塾開催事業

産業部農業水産課
電話: 457-2333

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	4,222	0	0	0	4,222

目的	市内の意欲ある農業者を対象に農業経営に関する講座を開催し、次代の浜松の農業をけん引する農業経営者や農業経営をコンサルティングする人材の育成を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業を持続可能な産業として更に発展させるには、経営感覚を持ち強いリーダーシップを発揮できる農業経営者の存在が必要不可欠である。 ・ 平成31年度は3か年1クール×3クールの最終年度であり、今後の展開として、卒業生の更なる資質向上や経営感覚を持った農業者の裾野拡大が必要である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業経営塾〈3か年1クール〉 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3期経営塾卒業生を対象としたコーディネーターによるアフターフォロー 2 (新規) 国内トップランナーを招いた実務講座 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業分野における国内トップランナーを招き、人的管理、生産管理、ブランド・マーケティング等の観点から実務的な講義や視察勉強会の実施 ・ 対象者: 第1期から3期までの経営塾卒業生 (55人) 3 (新規) 農業セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内農業者全般が参加できる農業経営の基本等を学ぶセミナーを開催 ・ 聴講者50~100人程度×2回
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>農業経営塾ゼミ</p>  <p>コーディネーターによるアフターフォロー</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>塾生による事業計画発表</p>  <p>農業経営塾第2期生卒業式</p>  </div> </div>	

〈新規〉浜松版 JuniorVillage モデル事業

産業部農業水産課
電話:457-2333

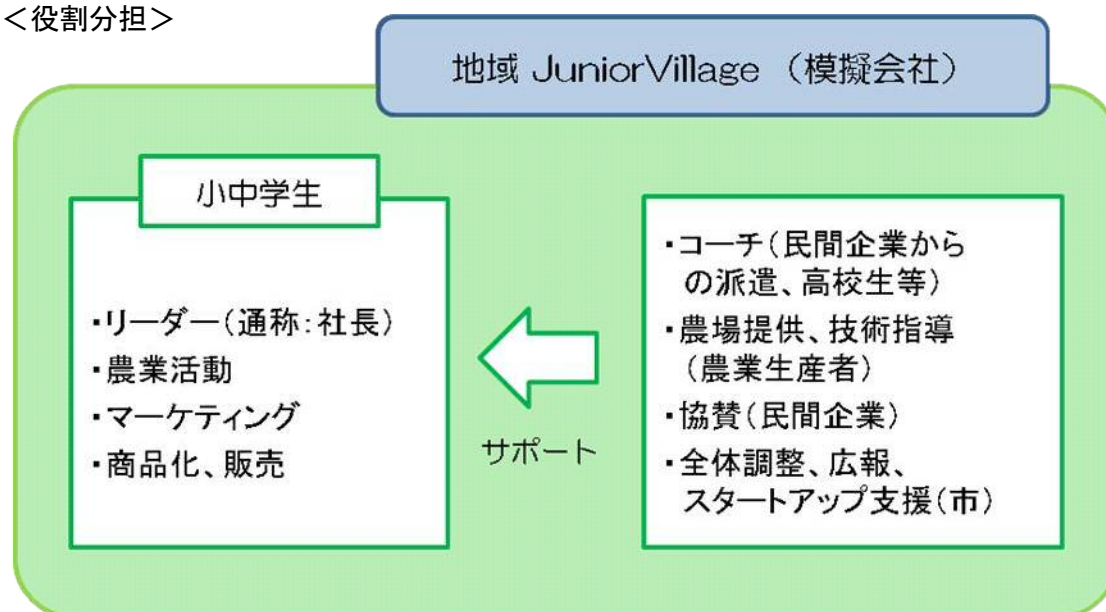
(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	3,000	0	0	0	3,000

※多様な担い手育成支援事業 3,763 千円の一部

目的	地域農業に対する理解の促進や地域農業の魅力を発信するため、次代の浜松の農業者となり得る小中学生を対象として、農業をテーマとした人材育成プログラムのモデル事業を実施する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、後継者・労働力不足、所得の減少等を理由に、農家数が減少するとともに、経営耕地の減少・分散化も進んでいる。 ・本市農業の持続的な発展のためには多様な主体が一体となって農業振興に取り組む必要がある。
事業内容	小中学生、農業生産者、民間企業、行政等が中心となって、小中学生自らが商品開発・交流プログラムの実施等を行う模擬会社の立ち上げ・運営を行うモデル事業を実施する。

〈役割分担〉



〈今後の流れ〉

平成31年度	モデル事業(地域課題解決につながるテーマ設定、耕作計画・サンプル作成)
平成32年度	年間プログラムの実施(小中学生主体での農業・販売活動、イベント開催)
平成33年度	自走化へのブラッシュアップ

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	37,540	0	0	0	37,540

※農商工連携・6次産業化推進事業 37,540 千円

目的	本市の農林水産業と工業、商業・観光業等を組み合わせた6次産業化及びブランド化による農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取り組み並びにそれを支える地域の事業や活動を支援する。
背景	平成31年度に改定する「浜松市農業振興ビジョン」の理念として「チャレンジ・工夫で『もうかる農業』を実現する」が掲げられており、実現に向けて消費を意識した明確な販売戦略を持つことが必要である。
事業内容	<p>1 食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業補助金 28,000 千円 市内の1次産業者と2、3次産業者とが連携して行う、農林水産物のブランド力向上や新商品の開発等に対する補助金 ・補助率 補助対象額の1/2以内 ・上限額 800万円（施設整備等を含む場合） 400万円（施設整備等を含まない場合）</p> <p>2 元気な農林水産業活動事業補助金 5,000 千円 本市在住の3者以上で構成される団体が行う、農林水産業の強化、振興又は農山漁村の活性化を図る事業に対する補助金 ・補助率 補助対象額の1/2以内 ・上限額 70万円（施設整備等を含む場合） 50万円（施設整備等を含まない場合）</p> <p>3 助成活用事業者に対する総合支援業務等 4,540 千円</p>
◆ 補助金を活用した事業	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>浜松市産のレモンを活用して開発した日本酒</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地域特産化を図るために開発した遠州灘天然ハモ料理</p> </div> </div>

〈拡充〉海外販路拡大事業

産業部農業水産課
電話:457-2334

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	9,147	0	0	0	9,147

目的	海外の成長市場を開拓する取り組みの支援を行うとともに、国内においても本市の食の認知度向上に努め、農林水産物及びその加工品等の更なる販路拡大を図る。													
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外における食の需要が拡大すると見込まれるなか、輸出は農水産物・食品の販路拡大につながる重要な手段である。 ・ 海外のニーズに合った高品質な産品を多く輸出できれば、農水産業者等の所得向上につながる。 													
事業内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>ターゲット</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 台湾</td> <td>「FOOD TAIPEI」出展支援、高級スーパー裕毛屋での食品販売PR</td> </tr> <tr> <td>2 マレーシア</td> <td>ジェットロや三遠南信地域（豊橋市・飯田市等）と連携し、農水産物および食品を輸入するバイヤーを本市へ招聘するとともに、現地でプロモーションを実施</td> </tr> <tr> <td>3 香港</td> <td>（新規）アジア最大の食の見本市「Food Expo 香港」出展支援</td> </tr> <tr> <td>4 アラブ首長国連邦</td> <td>（新規）本市主要農産品（お茶等）の輸出先候補の一つとして現地でのニーズ調査を実施</td> </tr> <tr> <td>5 国内</td> <td>（新規）国際食品商談会「沖縄大交易会」出展支援 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	ターゲット	内容	1 台湾	「FOOD TAIPEI」出展支援、高級スーパー裕毛屋での食品販売PR	2 マレーシア	ジェットロや三遠南信地域（豊橋市・飯田市等）と連携し、農水産物および食品を輸入するバイヤーを本市へ招聘するとともに、現地でプロモーションを実施	3 香港	（新規）アジア最大の食の見本市「Food Expo 香港」出展支援	4 アラブ首長国連邦	（新規）本市主要農産品（お茶等）の輸出先候補の一つとして現地でのニーズ調査を実施	5 国内	（新規）国際食品商談会「沖縄大交易会」出展支援 ほか
	ターゲット	内容												
	1 台湾	「FOOD TAIPEI」出展支援、高級スーパー裕毛屋での食品販売PR												
	2 マレーシア	ジェットロや三遠南信地域（豊橋市・飯田市等）と連携し、農水産物および食品を輸入するバイヤーを本市へ招聘するとともに、現地でプロモーションを実施												
	3 香港	（新規）アジア最大の食の見本市「Food Expo 香港」出展支援												
	4 アラブ首長国連邦	（新規）本市主要農産品（お茶等）の輸出先候補の一つとして現地でのニーズ調査を実施												
5 国内	（新規）国際食品商談会「沖縄大交易会」出展支援 ほか													



裕毛屋でのPR



FOOD TAIPEI での出展の様子

〈拡充〉食と農プロジェクト推進事業

産業部農業水産課
電話: 457-2334

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	10,452	0	0	0	10,452

※食と農の地域ブランド推進事業 12,387 千円の一部

目的	国の「農泊 食文化海外発信地域（通称：SAVOR JAPAN）」への認定を契機に、浜松・浜名湖うなぎに代表される食文化を基軸として、国内外からの観光客を取り込み、農山漁村の所得向上や活性化を図る。																						
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 12 月に、本市を含む浜松・浜名湖地域がインバウンド需要を農山漁村に呼び込む仕組みとして国が創設した「農泊 食文化海外発信地域」に認定された。 日本航空株式会社と締結したハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ協定を契機に、生産者・飲食店・観光業界が連携し、本市食材を使って地域を盛り上げていこうという機運が高まっている。 																						
事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>(新規) 「浜松パワーフード」をキーワードとしたPR</td> <td>ホテルや飲食店等の地域料理人と連携した料理教室、イベント及びプロジェクションマッピング等</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>やらまいか大使和久田シェフ連携プロモーション</td> <td>和久田シェフのレストラン（豪州）における、現地の旅行関係者等を対象とした浜松・浜名湖地域の食材を使用したディナーの提供や観光PR</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>「里山たいけん帖」の作成・発行</td> <td>主に小学生対象の農業・水産業・地域資源を学ぶ体験プログラム（約30コース）</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>外国人向け食×農体験プログラム作成</td> <td>外国人向けの食、食文化、農体験、料理体験の発掘・造成・提案（約12コース）</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>(新規) 次世代に残したいふる里の味</td> <td>食育をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成・提供</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>(新規) 訪日外国人向け個人携行輸出支援</td> <td>外国人観光客が農産物を自国に持ち帰る際の輸送、検疫、通関代行システム構築</td> </tr> </tbody> </table>		名称	内容	1	(新規) 「浜松パワーフード」をキーワードとしたPR	ホテルや飲食店等の地域料理人と連携した料理教室、イベント及びプロジェクションマッピング等	2	やらまいか大使和久田シェフ連携プロモーション	和久田シェフのレストラン（豪州）における、現地の旅行関係者等を対象とした浜松・浜名湖地域の食材を使用したディナーの提供や観光PR	3	「里山たいけん帖」の作成・発行	主に小学生対象の農業・水産業・地域資源を学ぶ体験プログラム（約30コース）	4	外国人向け食×農体験プログラム作成	外国人向けの食、食文化、農体験、料理体験の発掘・造成・提案（約12コース）	5	(新規) 次世代に残したいふる里の味	食育をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成・提供	6	(新規) 訪日外国人向け個人携行輸出支援	外国人観光客が農産物を自国に持ち帰る際の輸送、検疫、通関代行システム構築	
	名称	内容																					
1	(新規) 「浜松パワーフード」をキーワードとしたPR	ホテルや飲食店等の地域料理人と連携した料理教室、イベント及びプロジェクションマッピング等																					
2	やらまいか大使和久田シェフ連携プロモーション	和久田シェフのレストラン（豪州）における、現地の旅行関係者等を対象とした浜松・浜名湖地域の食材を使用したディナーの提供や観光PR																					
3	「里山たいけん帖」の作成・発行	主に小学生対象の農業・水産業・地域資源を学ぶ体験プログラム（約30コース）																					
4	外国人向け食×農体験プログラム作成	外国人向けの食、食文化、農体験、料理体験の発掘・造成・提案（約12コース）																					
5	(新規) 次世代に残したいふる里の味	食育をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成・提供																					
6	(新規) 訪日外国人向け個人携行輸出支援	外国人観光客が農産物を自国に持ち帰る際の輸送、検疫、通関代行システム構築																					



醤油絞り・味噌造り



たきや漁



うなぎかば焼き

〈新規〉スマート農業推進事業

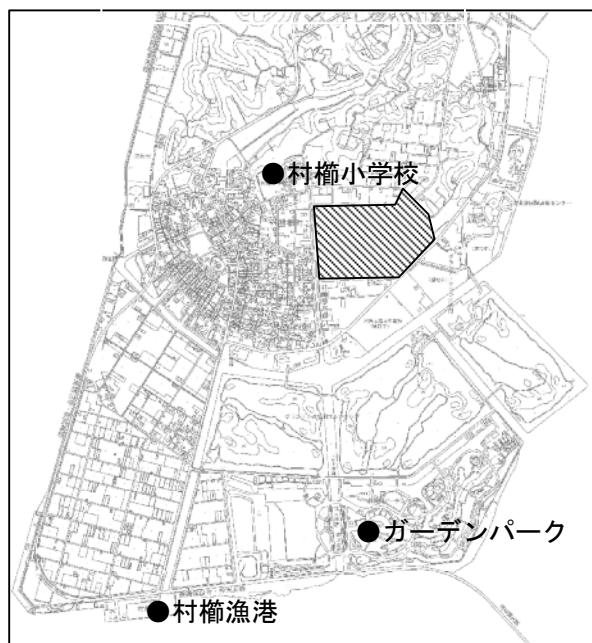
産業部農業水産課
電話: 457-2314

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	5,687	0	0	0	5,687

目的	ICTを活用した高効率・高収益なスマート農業を拡大・拡散し、農業者の所得向上及び農業産出額の向上を図るとともに、農業による新しい地域産業を創り、「もうかる農業」を実現させるため、スマート農業のモデル農場を整備する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 本市は温暖な気候や大消費地への物流の観点から非常に有利な地域であるとともに、年間を通して安定的に大量生産できるといった特徴を持つ施設園芸をベースとしたスマート農業に適している。 基盤整備されたものの担い手がおらず遊休化が進むまとまった農地を利活用することで、スマート農業の推進と耕作放棄地解消の効果が同時に期待できる。
事業内容	<p>スマート農業候補地調査</p> <p>候補地：西区村櫛町保令地区（14.0ha）</p> <ul style="list-style-type: none"> 候補地における土地情報の取得 地権者意向調査 次世代施設園芸施設の導入可能性調査 施設構想イメージ図の作成

位置図



候補地エリア図



次世代施設イメージ図



(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	17,664	17,664	0	0	0

目的	人・農地プランに中心経営体として位置付けられた認定農業者や新規就農者等に対する助成により、意欲のある経営体の育成、確保を図る。
背景	次代の農業の担い手である認定農業者等を育成することは、本市農業の持続・拡大に必要であるとともに、遊休農地や耕作放棄地解消の観点でも効果的である。
事業内容	<p>1 経営体育成支援事業費補助金（融資主体型補助） 12,958 千円（5 件） 認定農業者等が経営の発展及び改善を目的として行う農業用機械及び施設の導入等に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 認定農業者等による農業用機械、施設の導入、土壌改良等 ・補助率 3/10 以内（限度額 300 万円） ・成果目標 付加価値額の拡大、農産物の価値向上等 <p>2 経営体育成支援事業費補助金（追加的信用供与補助） 4,706 千円 認定農業者等が農業近代化資金等の融資を受けるとき債務保証の上限を拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 農業近代化資金等に係る保証を行う農業信用基金協会 ・補助率 保証対象融資額の 1/15 以内

<導入例>



農業用機械（田植機）



農業用施設（パイプハウス）



農業用機械（トラクター）



農業用機械（スピードスプレーヤー）

産地パワーアップ事業

産業部農業振興課
電話: 457-2332

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	213,692	213,692	0	0	0

※農産物生産振興事業 施設整備等支援事業 (補助金) 213,692 千円

目的	本市の農業を持続的に発展させていくため、農産物の生産体制を強化し産地の競争力の向上を図る。																			
背景	意欲ある農業者が取り組む、産地の創意工夫や地域の強みを活かしたイノベーションを促進する必要がある。																			
事業内容	<p>産地パワーアップ事業費補助金</p> <p>農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値作物への転換など収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地の農業者や団体が行う、生産体制の強化や集出荷機能の改善に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 施設整備 1/2 以内 農業機械リース導入 本体価格の 1/2 以内 等 ・ 成果目標 生産コスト又は出荷コスト 10%以上削減、販売額 10%以上増加 等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業内容</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>集出荷貯蔵施設の整備</td> <td>67,284 千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>パイプハウス等の資材導入 (ブルーベリー)</td> <td>73,168 千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>パイプハウス等の資材導入 (葉ネギ)</td> <td>4,500 千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>葉ネギ処理加工施設</td> <td>68,740 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>213,692 千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業内容	補助額	1	集出荷貯蔵施設の整備	67,284 千円	2	パイプハウス等の資材導入 (ブルーベリー)	73,168 千円	3	パイプハウス等の資材導入 (葉ネギ)	4,500 千円	4	葉ネギ処理加工施設	68,740 千円	計		213,692 千円
	事業内容	補助額																		
1	集出荷貯蔵施設の整備	67,284 千円																		
2	パイプハウス等の資材導入 (ブルーベリー)	73,168 千円																		
3	パイプハウス等の資材導入 (葉ネギ)	4,500 千円																		
4	葉ネギ処理加工施設	68,740 千円																		
計		213,692 千円																		

<導入例>



集出荷施設



農業用ハウス





かんがい排水整備事業

産業部農地整備課
電話: 457-2315

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	185,820	9,500	0	0	176,320

※かんがい排水整備国庫補助事業10,000千円、かんがい排水整備市単独事業175,820千円の合計

目的	農業生産の安定化や冠水被害防止のため、用排水路やため池の整備及び補修等を行う。	
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・高塚川や三方原幹線排水路流域における台風やゲリラ豪雨による浸水及び冠水被害を受け、水草除去や用水供給ルート変更等の浸水対策を進めている。 ・市内の防災重点ため池10か所についてハザードマップの作成や耐震対策を進めてきたため、今後は防災重点ため池以外の対策を行う必要がある。 	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 高塚川冠水被害軽減対策事業 85,400千円 <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力確保のための水草除去 ・用水供給ルート変更に向けた代替用水路設置工事等 2 三方原幹線排水路冠水対策事業 28,200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力確保のための法面除草・雑木伐採・土砂浚渫 ・流下能力向上のための水路内U字溝設置工事 (4号幹線) ・越水防止の水路かさ上げ工事 (5号幹線) 3 農業用ため池ハザードマップ作成事業 10,000千円 市内ため池全34か所のうち、防災重点ため池10池 (作成済) と人家との距離が十分確保された、ため池6池を除く18池について、2か年でハザードマップを作成 平成31年度作成 10池 (新田第1池等の北区内のため池) 4 その他 62,220千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市内一円の排水路・ため池における、浚渫・保全工事等 ・農業用ため池現況調査 <p style="text-align: right;">ほか</p>	
	<p><水路維持管理></p>   	<p><農業用ため池></p> 

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	8,528	0	0	0	8,528

目的	天竜川下流用水の農業用水路等の劣化状況を調査し、機能診断評価に基づく長寿命化計画を策定することで、効率的・計画的な更新を実現し、施設のライフサイクルコストの最小化や農業用水の安定供給を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 天竜川下流用水は、造成後40年以上が経過し老朽化が進み、水路の損傷、漏水等により、農業用水の通水機能が低下している。 今後も劣化が進み、更新時期を迎える施設が増加するため、財政負担が集中しないよう、国庫補助事業を活用して、効率的・計画的に更新を進める必要がある。
事業内容	<p>天竜川下流用水の開渠に対して全線踏査による水路形式・断面調査及び機能診断を行い、劣化状況を5段階で分類する。本事業は下図のSTEP1に該当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査期間: 平成31~33年度、全長: 424km 平成31年度 調査延長142km

調査・計画・対策工事の流れ [STEP1] 水路形式・断面調査及び機能診断 (概略)

開水路の主な劣化状況

全線踏査を行い、損傷程度により5段階に評価
対策工法を想定し対策費用を概定

	H31	H32	H33
浜北区			5
中区			10
東区	6	142	125
南区	136		
合計	142	142	140

※調査範囲はおよその範囲を示しています。

天竜川下流用水 受益範囲

H33 調査対象
H32 調査対象
H31 調査対象

[STEP2] 詳細調査 [STEP3] 対策工事 <調査イメージ>

国マニュアルに基づく詳細調査

○予防保全的な対応

浜松の農業生産を支える大切な基盤を守り、次世代につなぐ

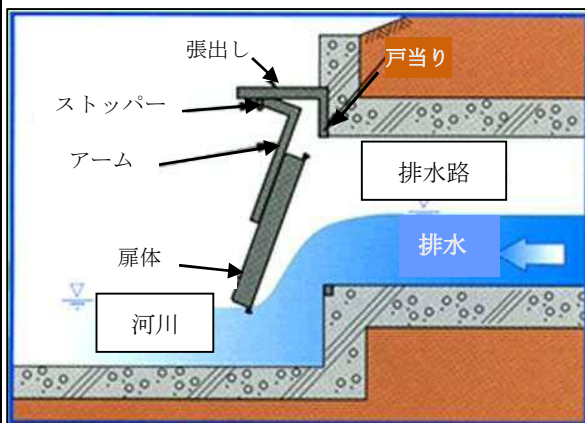
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	31,800	0	0	0	31,800

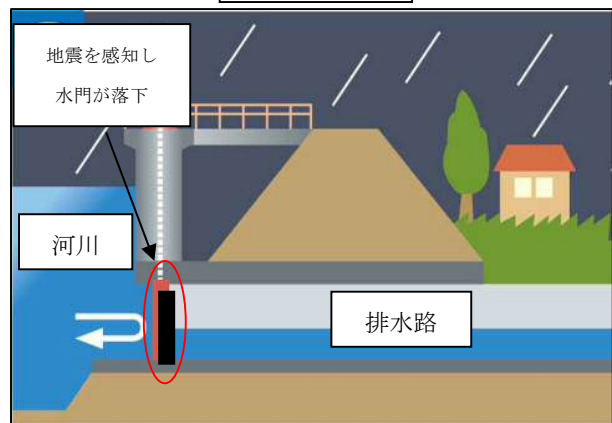
※揚排水施設・樋門維持管理事業 114,470 千円の一部

目的	大規模地震による津波が発生した際、排水機場の樋門を通して内陸部への浸水を招く危険性があることから必要な対策を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・遠州灘沿岸部を中心とした樋門の耐震化は、平成34年度末を目標とする取組みとして「浜松市地震・津波対策アクションプログラム2013」に掲載されている。 ・対象施設33か所のうち、先行して実施可能な8か所について津波対策を進める。
事業内容	<p>全ての樋門について、安価で確実な効果が期待されるフラップゲート構造を基本とし、構造的に困難な場合は、自動落下構造を採用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予備設計 9,000 千円 規模の大きい樋門 6 か所（直径 1,000mm 以上）について工法を検討 2 詳細・実施設計 16,800 千円 3 工事実施 6,000 千円 規模の小さい樋門 2 か所（直径 1,000mm 未満）についてフラップゲートを設置

フラップゲート



自動落下装置



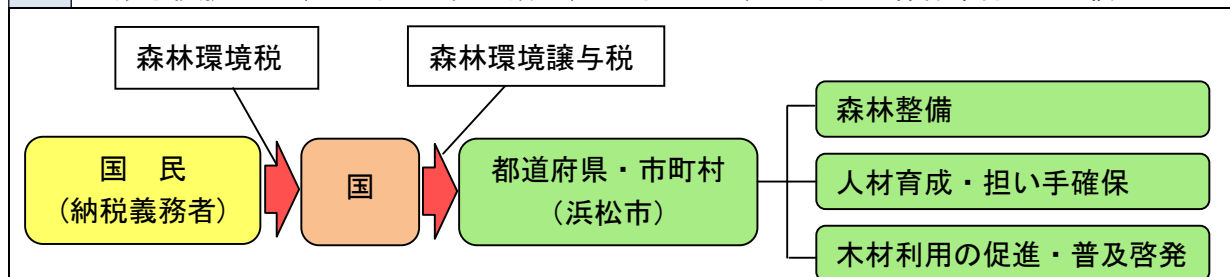
森林環境譲与税の使途

産業部林業振興課
電話:457-2159

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	88,513	0	0	88,513	0

目的	平成31年度からの譲与開始が予定される森林環境譲与税について、森林整備や木材利用促進等に活用するほか、将来の事業量増加に備えて森林環境基金へ積立てを行う。		
背景	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税の原資となる森林環境税は、災害防止や地球温暖化防止等の公益的機能を有する森林を国民全体で支えるため、平成36年度から年1,000円課税される。 平成31年度の本市への譲与税額は約1億2,000万円が見込まれており、その使途は森林整備や担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等と規定されている。 		
事業内容	充当事業	内容	金額(千円)
	(新規) 森林経営管理推進事業	適切に整備されていない森林を意欲と能力のある林業経営者に委ねるための森林所有者への意向確認等	46,616
	(拡充) 林業従事者助成事業	安全装備、人件費、健康診断等への補助	8,750
	森林整備・林業振興事業	(新規) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 (新規) 浜松型林齢平準化促進事業 主伐に関する再造林等の作業や主伐材の搬出費用に対する助成	22,129
	(新規) 森林活用等都市間連携事業	天竜材の販路拡大を図るため、首都圏の大都市等と森林環境教育等を通じた連携促進	2,130
	(新規) 森林環境教育推進事業	市内外の学校・企業等の森林講座受入等	2,000
	(新規) FSC 認証材利用拡大推進事業	大手企業とのセールスミーティング、認証材PRグッズ製作等	6,788
	地球温暖化対策事業	二酸化炭素森林吸収調査	100
合 計			88,513
※譲与税歳入 120,400 千円－充当額 88,513 千円＝31,887 千円は森林環境基金へ積立			



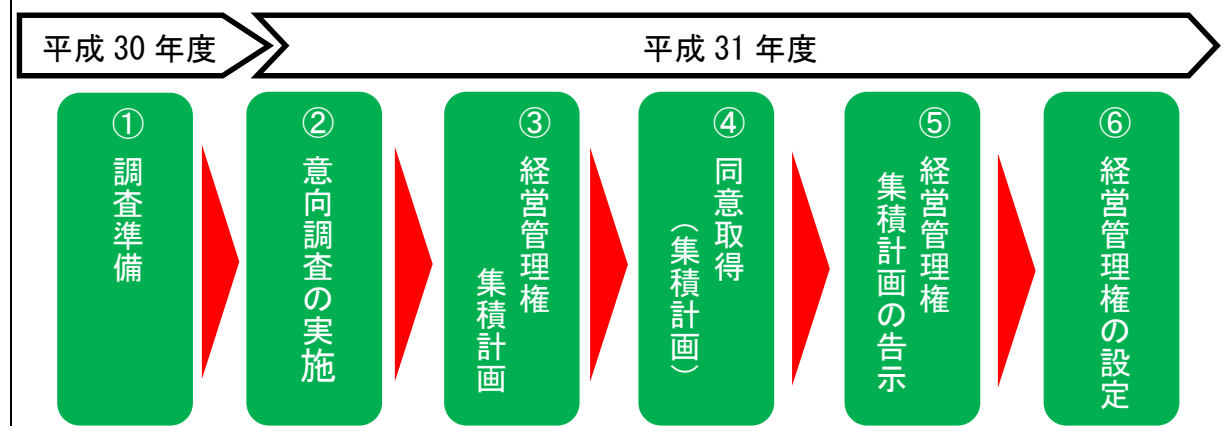
〈新規〉 森林経営管理推進事業

産業部林業振興課
電話: 457-2159

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	46,616	0	0	46,616	0

目的	適切に管理されていない森林に対して所有者の同意を得て経営管理権等を設定し、意欲と能力のある林業経営者に森林経営管理を委ねることで、林業の成長産業化及び適切な森林整備を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営管理法では、市の責務として、森林所有者による経営管理が円滑に行われるよう必要な措置を講ずるように努めるものとされている。 ・ 市内の私有人工林の約39%が適切に管理されておらず、林業が持続的に発展するためには、意欲と能力のある林業経営者に森林経営を集約し、効率化する必要がある。
事業内容	<p>1 内容</p> <p>(1) 森林所有者への経営管理意向調査・確認 20,645 千円 所有者情報等が一定程度整理された区域の森林所有者へ新たな森林管理システムを説明し、森林の経営管理等の意向などを調査、確認</p> <p>(2) 経営管理権集積計画策定 11,136 千円 意向調査の結果を基に、対象森林や施業方法、権利期間等を明らかにした経営管理権集積計画を所有者ごとに作成</p> <p>(3) 計画対象の森林所有者同意取得 14,835 千円 作成した計画について、所有者と協議し、同意を取得</p> <p>(4) 経営管理権集積計画の告示、経営管理権の設定</p> <p>2 実施方法</p> <p>(1) ~ (3) は、地域 (旧市町村) ごとに森林組合等に一括して委託 (4) は市が実施</p> <p>3 事業量 100 筆 (約 30ha) / 地域 × 6 地域 = 180ha/年</p>



〈拡充〉 森林整備・林業振興事業

産業部林業振興課
電話: 457-2159

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	168,134	5,248	0	22,129	140,757

目的	持続可能な森林経営の実現と、森林の有する多面的な機能の維持増進を図るため、森林所有者等が行う造林、間伐及び搬出等の森林整備を支援する。										
背景	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に、戦後に造林されて利用できる林齢に達した森林の主伐・再造林が進んでおらず、林齢構成に偏りが生じている。 本市では、平成29年4月に国が採択した「浜松地域林業成長産業化地域構想」において、120haの再造林を目標に掲げている。 										
事業内容	<p>1 (新規) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 9,025 千円 林齢適齢期に達した森林の再造林等の作業に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象経費: 森林所有者等が行う主伐に関する集材、再造林、獣害対策等の作業 補助率: 事業費から国補助を除いた金額の 2/3 (FSC) または 1/3 (その他) <p>2 (新規) 浜松型林齢平準化促進事業 13,104 千円 主伐で生産された木材の搬出作業に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象経費: 森林所有者等が行う主伐材の搬出作業 補助額: 2,000 円/m³ <p>3 その他 146,005 千円</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な事業</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林整備地域活動支援交付金</td> <td>森林経営計画作成、施業の集約化等</td> </tr> <tr> <td>森林環境保全直接支援事業費補助金</td> <td>植栽、下刈、間伐、集材、獣害対策等の環境保全を目的とした森林整備全般</td> </tr> <tr> <td>美しい森林づくり基盤整備交付金</td> <td>間伐(切捨て)</td> </tr> <tr> <td>合板・製材生産性強化対策事業</td> <td>木材生産を目的とした間伐、造集材、搬出</td> </tr> </tbody> </table>	主な事業	内容	森林整備地域活動支援交付金	森林経営計画作成、施業の集約化等	森林環境保全直接支援事業費補助金	植栽、下刈、間伐、集材、獣害対策等の環境保全を目的とした森林整備全般	美しい森林づくり基盤整備交付金	間伐(切捨て)	合板・製材生産性強化対策事業	木材生産を目的とした間伐、造集材、搬出
	主な事業	内容									
	森林整備地域活動支援交付金	森林経営計画作成、施業の集約化等									
	森林環境保全直接支援事業費補助金	植栽、下刈、間伐、集材、獣害対策等の環境保全を目的とした森林整備全般									
美しい森林づくり基盤整備交付金	間伐(切捨て)										
合板・製材生産性強化対策事業	木材生産を目的とした間伐、造集材、搬出										

主伐された森林



山から搬出される木材



〈新規〉 森林活用等都市間連携事業

産業部林業振興課
電話: 457-2159

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	2,130	0	0	2,130	0

目的	首都圏の大都市等との連携推進により、森林・林業への理解を深めてもらい天竜材の販路拡大に繋げる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の大都市等では、環境への意識が高まりつつあり、地域材を積極的に利活用する傾向にある。 ・森林を有しない又は少ない大都市では、平成31年度開始予定の森林環境譲与税の用途が木材利用や普及啓発等に限定されるため、公共建築物等の木造・木質化や森林環境教育への取り組み等が加速すると期待される。
事業内容	<p>首都圏の大都市等の学校や企業等が、森林を活用し森林環境教育等を行う際、浜松市を選んでもらえるように、大都市と連携し、その受入れを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者対象の事前見学ツアー ・市内での森林環境教育の受入れ、または大都市の学校等への出張講座 ・森林環境教育で活用する市有林における下草刈りや路面補修等 ・公共建築物等への天竜材や天竜材製品の供給を目指し、連携都市関係部局との調整

森林を活用した環境研修



公共建築物への天竜材利用



〈新規〉 F S C 認証材利用拡大推進事業

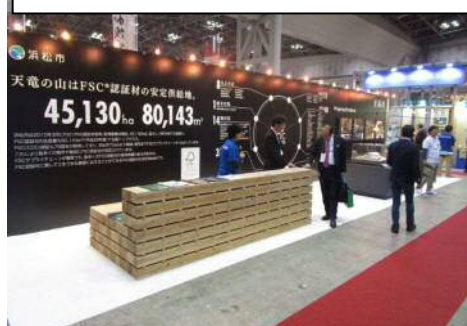
産業部林業振興課
電話:457-2159

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	8,022	0	0	6,788	1,234

目的	天竜材の地産外商の積極的な推進により、新たな利用価値を創出し、利用の拡大に繋げる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、全国的に環境に配慮した木材利用の機運が高まっている中、本市の特長である FSC 認証材の需要も増加傾向にある。 ・天竜材の利用の拡大に向けては、大手企業等への売り込みや、木造住宅等を手がける市内外の施工者や設計者等に対するPRが必要である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 大手企業連携推進事業 4,557 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・「FSC 調達宣言」を行った企業等、環境意識の高い大手企業等との FSC 認証材利用促進セールスミーティングや FSC 認証材生産地見学ツアー開催 ・首都圏開催の木材関連展示会・イベント等へ出展し、天竜材木製家具等を展示 2 FSC 認証材普及啓発推進事業 3,288 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・FSC 認証材 PR ラッピングバスの運行 ・天竜材を用いたノベルティグッズの制作 3 天竜材フィーリングツアー開催事業 177 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市内外の施工者や設計者等を対象に天竜の森林や天竜材使用物件等を巡るツアー

木材関連展示会での天竜材PR



ラッピングバス (イメージ)



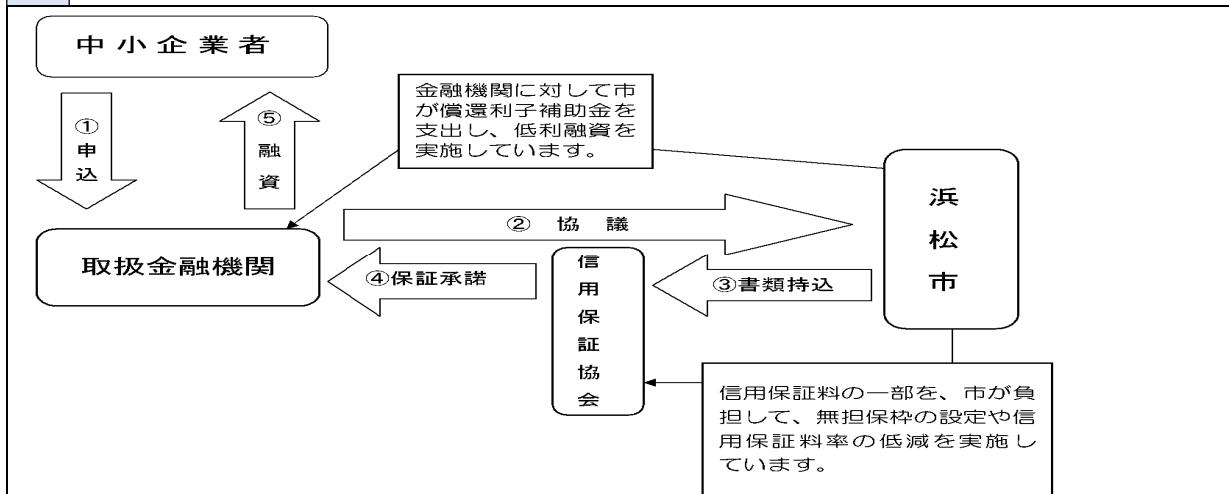
ノベルティグッズ (イメージ)



(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	45,293	0	0	0	45,293

目的	中小企業者に対して資金面からの支援を行うため、償還利子及び信用保証料の一部を交付し、負担を低減することで中小企業者の資金調達の円滑化を図る。						
背景	小規模企業白書によれば、小規模事業者の業況は概ね改善傾向にあるものの、大・中規模企業と比較し収益動向の水準は低く、依然として厳しい状況におかれている。						
事業内容	制度融資概要						
	No.	資金名	資金用途	対象	融資限度額、 利率	利子 補給率	融資 期間
	1	ビジネス サポート 資金	一般事業のための 運転・設備資金	中小企業者 (20人以下)	5,000万円 1.6%以内	0.42%	10年 以内
	2	中小企業 育成資金	一般事業のための 運転・設備資金	中小企業者(3ヶ月以上 経営、30人以下(商業・ サービス業10人以下))	700万円 1.7%以内	0.12%	5年 以内
	3	短期資金	一時的な運転資金	中小企業者 (1年以上経営)	700万円(1企業) 1,500万円(1組合) 1.7%以内	0.12%	1年 以内
	4	創業サポ ート資金	開業のための運 転・設備資金	新規開業者 開業後5年以内の者	3,500万円 1.1%以内	0.70%	10年 以内
	5	事業承継 資金	事業承継のための 資金及び承継後の 運転・設備資金	中小企業者で事業承継 後も引き続き市内で事 業を営む者	5,000万円 0.9%以内	0.90%	10年 以内



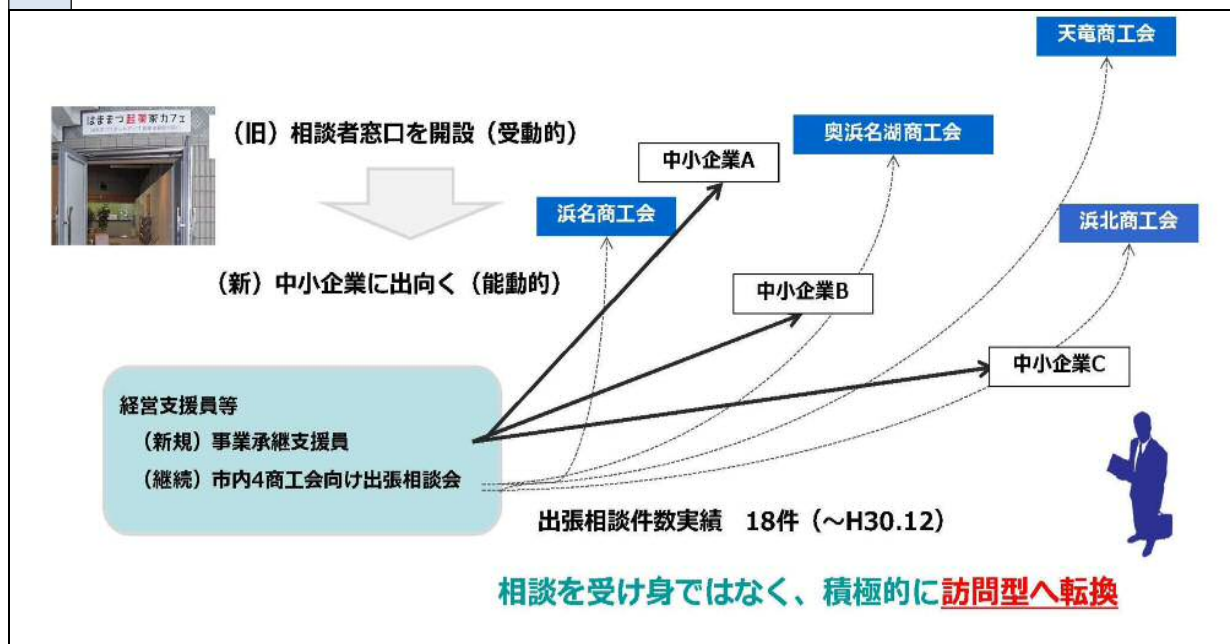
〈拡充〉事業承継支援事業

産業部産業総務課
電話:457-2281

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	1,680	0	0	0	1,680

目的	経営者の高齢化、後継者不在により黒字経営でも廃業する事業所が増加し、伝承されるべき雇用や技術・知識が途絶える傾向にある。近年のこうした状況を緩和するため、市内の中小企業に対して支援機関と連携した、事業承継に関する初期の相談支援事業を実施する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営者の高齢化が進む一方、親族や従業員などの具体的な後継者が決まっていないなど、事業継続についての準備が進んでいない現状がある。 ・平成30年度より「はままつ起業家カフェ」にて週1回の平日相談会及び年12回の出張相談会を実施している。
事業内容	<p>関係機関と連携する中で、事業承継相談員が承継に関する個別相談を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (新規) 事業所への直接訪問相談 起業家カフェ窓口での待ち受け相談から、相談員が中小企業を直接訪問する方法に変更し、より積極的な支援を実施する。 2 市内4商工会(浜北・浜名・奥浜名湖・天竜)での出張相談会 平成30年度と同様に、4商工会において各3回ずつ、計12回の出張相談会を実施する。



(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	495,045	0	0	0	495,045

目的	新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を整備し、新産業の集積及び雇用の創出を図る。
背景	市内企業を中心に、津波や液状化などのリスク不安の少ない内陸部への立地需要が高まっており、迅速な工場用地確保が必要である。
事業内容	<p>1 事業面積 47.6ha</p> <p>2 全体事業費 160 億円 (平成 25 年度～平成 33 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地補償及び土地区画整理事業 132 億円 ・関連インフラ(道路・区域外下水)事業 28 億円 <p>3 事業費 495,045 千円</p> <p>(1) 工場用地開発事業 420,646 千円 道路、宅地造成、ガス管等の都市基盤整備や宅地造成工事</p> <p>(2) 下水道整備事業(負担金) 74,399 千円 地区内管きよの築造工事</p>



〈拡充〉 商業者連携促進支援事業費助成事業

産業部産業振興課
電話: 457-2285

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	8,000	0	0	4,000	4,000

目的	商店会等の企画提案による商店街の活性化事業に対し補助金を交付し、商業者が目指す商店街の将来像を実現する。												
背景	大型店や量販店の進出に伴い、地域の商店街は以前のような活気が薄らいでいる。地域の商店街は、地域コミュニティの形成や地域の活性化、生活利便性の確保を図る上で大変重要な役割を果たすものであり、商店街の賑わい創出や来街者数の増加を取り戻すための支援が必要である。												
事業内容	<p>1 (拡充) 空き店舗利活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街の空き店舗解消及び魅力向上を図るための入居初期経費(敷金、保証料)に対する補助 ・ 補助率 1/2 ・ 空き店舗のより積極的な利活用を促進するため、下記の通り 補助内容を変更 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助対象者</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>商店会の誘致による空き店舗への新規出店者</td> <td>内装改装費</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>上記に加え、起業家カフェの支援による起業者で商店会への出店者</td> <td>入居に伴う契約関係経費</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 商店街等課題解決事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業者団体が実施するイベント事業等に対する補助 ・ 補助率 1/2、補助上限 100万円 	年度	補助対象者	補助対象経費	補助上限	H30	商店会の誘致による空き店舗への新規出店者	内装改装費	100万円	H31	上記に加え、起業家カフェの支援による起業者で商店会への出店者	入居に伴う契約関係経費	50万円
年度	補助対象者	補助対象経費	補助上限										
H30	商店会の誘致による空き店舗への新規出店者	内装改装費	100万円										
H31	上記に加え、起業家カフェの支援による起業者で商店会への出店者	入居に伴う契約関係経費	50万円										



商店会における講師を招いたセミナー開催



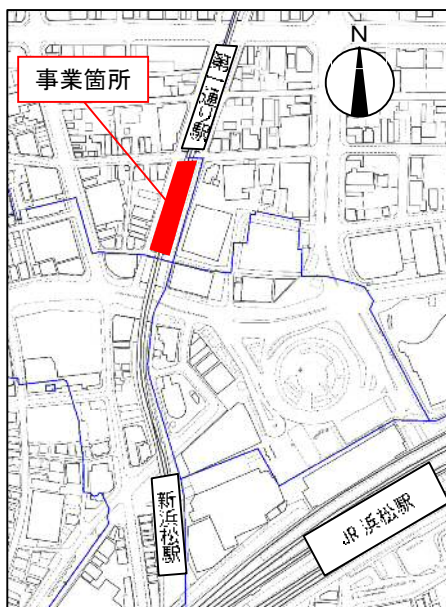
商店会を含む団体によるイベント開催

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	24,409	0	0	0	24,409

目的	新川モールの施設整備を実施し、JR 浜松駅前から繁華街にかけての中心市街地の回遊性向上を図る。
背景	平成 29 年度に作成した「まちなか公共空間利活用実証実験基本計画」に基づき、周辺の住環境にマッチしたおしゃれな空間としての新川モールの様々な利活用を検討してきた。
事業内容	<p>1 新川モールの施設整備設計 ボードウォークやイベント利用可能な電源設備等の整備、トイレ・倉庫の新設、休憩可能なベンチ等の設置などの設計</p> <p>2 基本構想のイメージ (1) コンセプト ・リビングエリア : ベンチ等を設置し、憩い・休憩の場に ・イベントエリア : イベント実施可能な文化創造拠点に ・マーケットエリア: 物販イベント等が実施可能な商いの場に (2) 想定イベント マルシェ、朝市、物産展、ナイトマーケット、アートイベント等</p>

<位置図>



<基本構想イメージ図>



〈新規〉 まちなか歩行者案内・誘導サイン改修事業

産業部産業振興課
電話:457-2095

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	4,000	0	0	0	4,000

目的	老朽化や案内施設との不整合化が進んでいる中心市街地の歩行者案内・誘導サインについて、撤去・修繕・改修を進めることで、安全で快適な歩行者空間を創出するとともに、まちなかの回遊性を高め、都心のにぎわいを向上させる。
背景	中心市街地にある矢羽根式の歩行者案内・誘導サインは、老朽化して変形や変色が進んでいるものが見られる。
事業内容	歩行者誘導サイン撤去・修繕工事 1 枚数：撤去7枚、修繕180枚（全体54基、295枚） 2 計画：劣化度の大きいものから4年程度で更新

〈矢羽根式歩行者案内・誘導サイン〉



(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	191,628	3,500	0	0	188,128

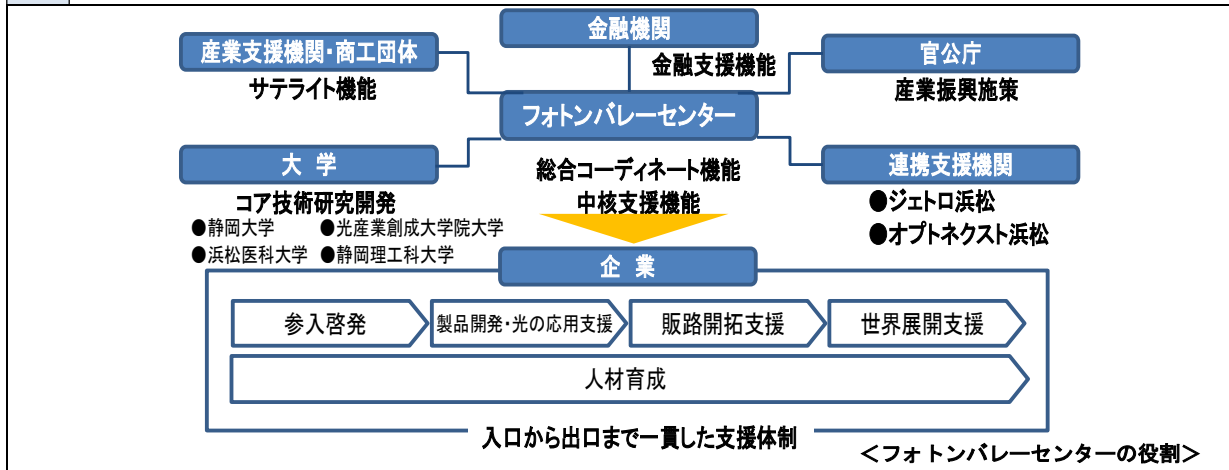
目的	はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を図る。
背景	平成 29 年 3 月に改訂したはままつ産業イノベーション構想の基本方針に基づき、既存産業の高度化・高付加価値化を図るとともに新たな産業の創出を図るなど、複合的な産業構造への転換に向けて取り組んでいる。
事業内容	<p>1 産業イノベーション支援事業（業務委託） 170,879 千円 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構に委託し企業向け支援事業を実施</p> <p>(1) 相談・コンサルジュ事業 相談事業（専門家派遣事業）：財団コーディネーター及び民間専門家が相談対応</p> <p>(2) 知財総合支援事業 知的財産活用推進事業：中小企業者等の知財相談実施。知財に関する講演会や 7 回コースの基礎講習会等を開催</p> <p>(3) 新事業開発支援事業 ・新産業創出支援事業：産業用ロボット分野での事業化支援のためのセミナー等 ・競争的資金等獲得支援事業：市や財団の補助金制度の説明・相談会を実施 中小企業の競争的資金獲得と新技術開発を促進</p> <p>(4) 販路開拓支援事業 ものづくり販路開拓支援事業：国内外（県内除く）の展示商談会展出費用の助成</p> <p>2 ハッカソン開催事業 7,000 千円 テーマに基づいた、浜松市の社会課題を解決するアイデア創発イベントの実施</p> <p>3 その他 13,749 千円 ・静岡県西部地域 7 市 1 町の連携による産業支援の実施 ・ものづくりマイスターの表彰 など</p>



(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	60,500	0	0	0	60,500

目的	地域の強みである最先端の光・電子技術を基盤として、国内外から企業、研究者、資金、情報などが集まる世界的拠点の形成を通じて、活力ある地域創生を目指すため、県や県西部地域の市町との連携により、フotonバレーセンターを運営する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省採択事業の「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」が平成28年度で終了。 ・ 後継事業として平成29年度に浜松地域イノベーション推進機構内にフotonバレーセンターを設立。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 ビジネスマッチング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターの企業等訪問による光・電子技術を活用した課題の解決支援 ・ 光・電子技術の産業応用事例等を紹介するセミナーの開催 2 産学官金連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等の販路開拓支援 ・ レーザー加工による課題解決のためのセミナー開催 ・ 健康医療分野での光・電子技術の応用に関するセミナー開催 3 技術活用支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業等が行う光・電子技術を活用した試作品開発や既存産業の高度化に対する補助金 4 世界的ネットワーク構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ドイツ・イエナ地域クラスターとの連携による共同イベント開催や、光・電子関連の海外展示会出展 5 産学官金連携課題解決プロジェクト推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 企業の課題解決のためのプロジェクトチームを外部の専門家や企業等で結成し、光・電子技術を活用した製品開発における課題解決を支援



〈拡充〉成長産業創出支援事業

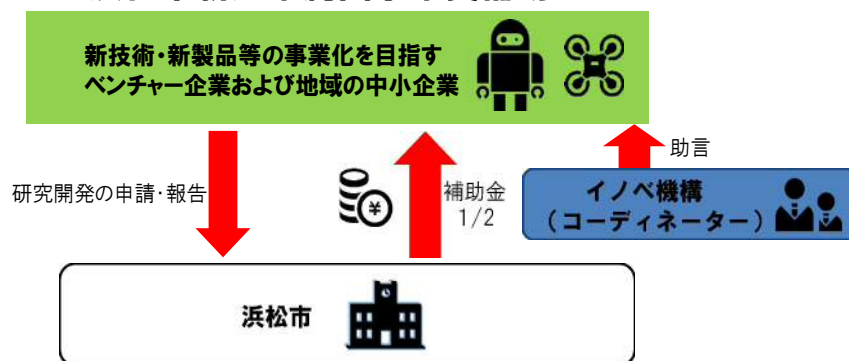
産業部産業振興課
電話:457-2044

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	186,407	2,550	0	0	183,857

目的	企業の成長産業分野における製品開発等の支援や、機器設備や交流機能を備えたものづくりコワーキングスペースの整備に対する支援を行うことにより、本市産業の高度化・高付加価値化を図る。
背景	はままつ産業イノベーション構想において次世代輸送用機器など6分野を重点支援すべき産業分野として位置づけている。 ※成長6分野…①次世代輸送用機器、②健康・医療、③新農業、④光・電子 ⑤環境・エネルギー、⑥デジタルネットワーク・コンテンツ
事業内容	<p>1 新産業創出事業費補助金 130,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象事業: 成長6分野における原理実証・設計試作、新技術・新製品の開発 対象者: 市内中小企業または市内中小企業1者以上を含む共同体 補助率: 1/2 研究開発 下限 50万円～上限 500万円 製品開発 下限 150万円～上限 1,000万円 <p>2 (新規)ものづくりコワーキングスペース整備事業費補助金 40,000千円</p> <p>設計・製造・検査等に必要な機器設備、専門人材によるアドバイス機能、オープンイノベーション創出に資する交流拠点機能を備えた施設の整備費などを助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象者: 市内に当該施設を有する、または有する予定の企業(大学を含む) 対象経費: 工事費、実施設計費、機械備品購入費等 補助率等: 補助率1/3、補助上限額2,000万円/件 補助条件: 減価償却期間まで施設を運営すること <p>3 (新規)中小ものづくり企業IoT化支援事業負担金 5,100千円</p> <p>市内中小企業とソフトベンダーの連携によりモノづくり現場のIoT化を促進させるため、新たなコンソーシアムを立ち上げIoT化支援事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT化やデジタルデータ活用促進のための教育・啓発活動 市内ものづくり企業とソフトベンダーのマッチング支援、創出事例の広報・PR等

浜松市新産業創出事業費補助金



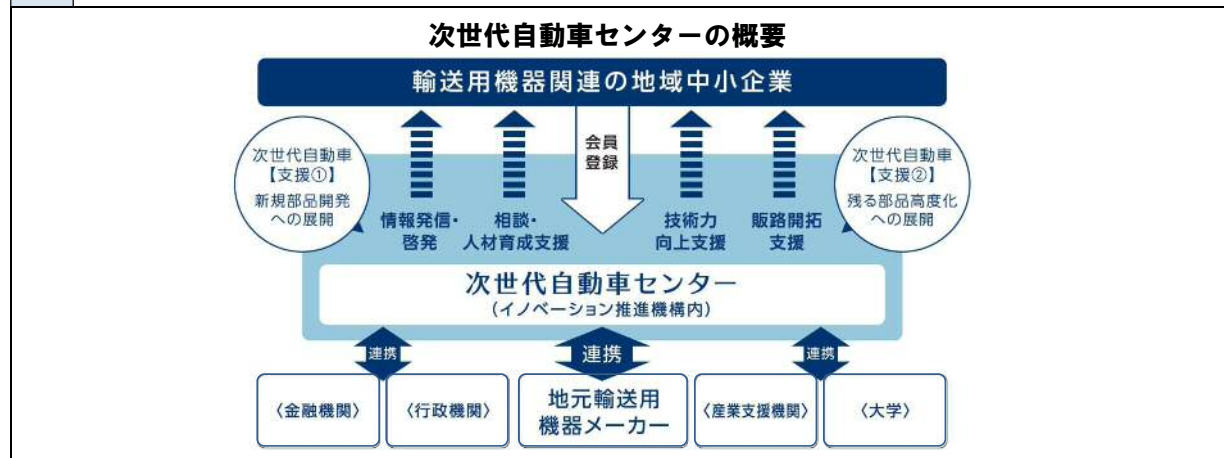
〈拡充〉EVシフト対応支援事業

産業部産業振興課
電話: 457-2044

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	55,300	0	0	0	55,300

目的	自動車メーカーのEVシフトが世界的に進展する中、当地域の基幹産業である輸送用機器産業に関わる企業のEVシフト対応を支援するため、次世代自動車センターに負担金を支出し、地域経済の持続的発展を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン車、ディーゼル車の販売禁止など、世界各国の温暖化抑制に向けた燃費規制強化の方針が背景となり、自動車メーカーのEVシフトが加速している。 ・EV車が普及した場合に自動車業界に与える影響度を示す“EVショック度”が、静岡県は群馬県に次ぐ全国2位となっている（静岡経済研究所試算）。
事業内容	<p>1 EVシフト対応支援事業負担金 45,000千円 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構のEVシフト支援事業に対する負担金。 全体事業費 97,200千円 (県 45,000千円、浜松市 45,000千円、イノベ機構 4,000千円、会員企業年会費 3,200千円)</p> <p>(1) 技術啓発: 次世代自動車フォーラム、会員企業アンケート調査、海外イベント視察報告会 (2) 技術研鑽: EV(四輪車及び二輪車)の車両分解活動、電気自動車用モーターの試作製作実習 (3) 技術創造: 次世代自動車の搭載部品の試作実習、新技術の適用評価に関する研究・実験 (4) 人材育成: 構造部材による軽量化基礎講座 (5) 販路開拓: マッチング商談会</p> <p>2 (臨時) 次世代自動車部品等の展示スペースの設置 10,300千円 はままつ起業家カフェ(浜松商工会議所会館1階)の一部を改修し、上記のEV車両分解活動によって生じる部品等の展示及び保管を行うスペースを設置する。</p>



〈新規〉ファンドサポート事業

産業部産業振興課
電話: 457-2825

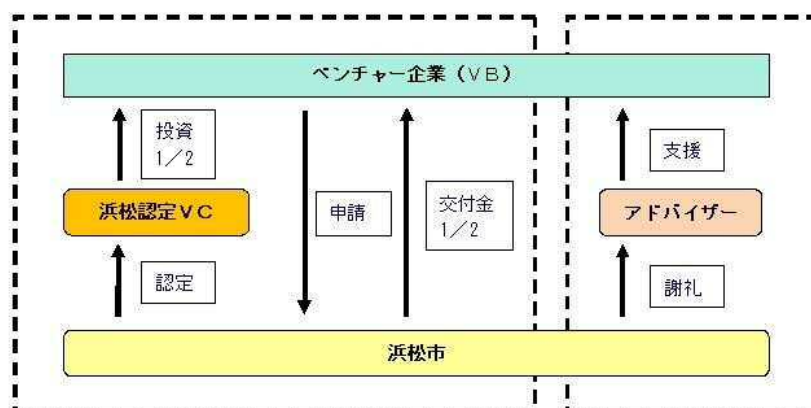
(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	18,300	0	0	0	18,300

※ベンチャー支援事業 106,295 千円の一部

目的	ベンチャー企業等に対するベンチャーキャピタルの投資に協調して交付金を交付し、市内ベンチャー投資の活性化を通じてベンチャー企業の成長を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の研究開発型・ものづくり型のベンチャー企業の多くが資金調達の悩みを抱えており、特に起業初期段階での試作品製作等に必要な資金の調達が難しい。 ・平成 29 年度にファンドを活用したベンチャー支援策について調査し、平成 30 年度に制度設計を実施した。
事業内容	<p>ベンチャーキャピタル（以下、VC）が市内のベンチャー企業に対して行う投資に協調して、当該企業に対する交付金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 認定 VC の選定 新規事業、ベンチャー企業に対する優れた「目利き能力」を有する VC について、「浜松市認定 VC」として選定する。 2 交付金採択案件（ベンチャー企業）の審査、交付金の交付 採択者（ベンチャー企業）への VC からの投資実行が決まった場合には、市に対する申請及び市における審査を経て、採択企業に交付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象：市内ベンチャー企業（浜松市認定 VC からの投資が必要） ・交付率：1/2（浜松市認定 VC がベンチャー企業に対し投資する額と同額） ・上限：健康・医療関係事業 7,000 万円、その他 5,000 万円 ・事業期間：最長 2 年間 <p>債務負担行為</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項 ファンドサポート事業費交付金 ・期間 平成 31 年度から平成 32 年度まで ・限度額 190,000 千円

【フロー図】



〈新規〉実証実験サポート事業

産業部産業振興課
電話: 457-2825

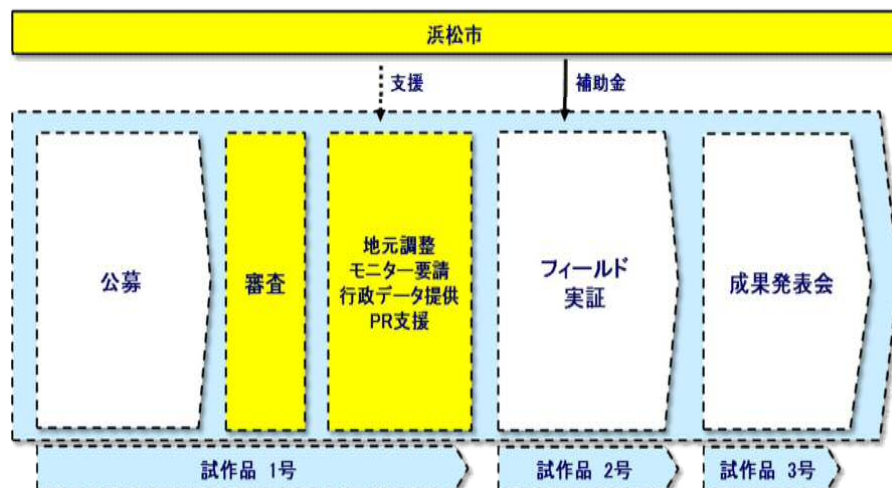
(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	35,000	0	0	0	35,000

※ベンチャー支援事業 106,295 千円の一部

目的	成長が期待されるベンチャー企業等の実証実験の場を提供することで、本市への誘致や地域課題の解決を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本市はあらゆる自然環境を有しており、様々な実証実験に対応できる。 ・首都圏企業の悩みとして、自社開発技術の実証実験を行うことが出来る環境が限られていることが挙げられる。
事業内容	<p>独自の技術やアイデアを活用した実証実験プロジェクトを全国から公募する。優秀なプロジェクトには実証フィールドを提供し、実験にかかる費用を助成する。</p> <p>1 募集テーマ</p> <p>(1) 成長6分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、環境エネルギー、光・電子、デジタルネットワーク・コンテンツ）</p> <p>(2) 本市における社会課題解決や市民生活の質の向上を目的とした実証実験プロジェクト</p> <p>2 サポート内容</p> <p>(1) 実証実験の場の提供 市内公共施設、協力企業が有する施設などの実証実験フィールドの斡旋、地元調整、法制度のアドバイス、行政データの提供等</p> <p>(2) 補助金交付 実証実験にかかる費用の助成 (補助率 1/2 以内、上限 200 万円/1 プロジェクト)</p>

【フロー図】



〈新規〉ベンチャー経営塾事業

産業部産業振興課
電話:457-2825

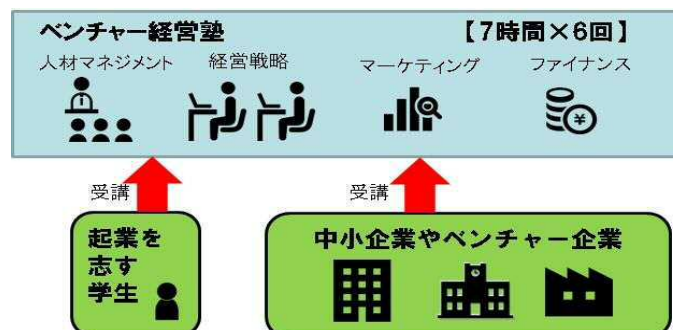
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	5,902	2,343	0	1,215	2,344

※ベンチャー支援事業 106,295 千円の一部

目的	ベンチャー企業の成長につながる経営戦略、マーケティング、ファイナンス等のスキル・ノウハウを学ぶ場を提供し、ベンチャー企業の経営基盤の安定を図ることで地域産業の活性化につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発型のベンチャー企業には、経営戦略やマーケティングに強い人材の不足から、十分な資金調達や協業候補先とのマッチングに至らないケースが見られる。 ・大学の研究成果や新しいアイデアの事業化支援のため、より多くの人材に対し、経営スキル教育や事業化のための伴走支援を行うことが急務となっている。
事業内容	<p>経営の基礎的な考え方や資金調達ノウハウなどの基礎講座をはじめ、ビジネスの創造や変革に必要な能力強化やテクノロジーを用いたビジネスを構築する力を学ぶプログラムを提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実施方法・回数 <ul style="list-style-type: none"> ・各回7時間 全6回開催（1年で1クール） ・スクール形式による座学及び参加型グループワークを基本とした講義を実施する 2 カリキュラム内容 <ul style="list-style-type: none"> ・変化に対応する経営戦略 ・市場を意識したマーケティング戦略（基礎～応用） ・ファイナンス（基礎～応用） ・人材マネジメント 3 主な受講対象者（市内在住又は在勤が条件） <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業、中小企業に勤めている方 ・大手企業等からのスピンアウトを考えている方 ・創業希望者、大学生 4 受講料（1クール） <ul style="list-style-type: none"> ・社会人：90,000円（税抜） ・学生：45,000円（税抜）

【イメージ図】



〈拡充〉 サテライトオフィス誘致事業

産業部産業振興課
電話: 457-2825

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	31,209	0	0	1,586	29,623

目的	首都圏等のベンチャー企業が浜松でのビジネスを体験するための拠点とするため、「はままつトライアルオフィス」、「舞阪サテライトオフィス」を運営するとともに、新たに中山間地域におけるトライアルオフィスを整備する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 9 月にザザシティ浜松中央館 4 階に「はままつトライアルオフィス」をオープンし、平成 30 年 6 月には舞阪協働センター4 階の「舞阪サテライトオフィス」の入居者募集を開始した。 近年、ベンチャー企業の革新的技術やアイデアは、単なるビジネス視点のみでなく、地域課題解決の一手としても大きな期待が寄せられている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> はままつトライアルオフィスの運営（ザザシティ浜松中央館 4 階）13,874 千円 本市へのオフィス進出の体験拠点や、多種多様な企業が交流できる場として活用 舞阪サテライトオフィスの運営（舞阪協働センター4 階） 6,835 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・部屋数：事務室 6 部屋（約 27~53 m²）、管理室 1 部屋 ・使用料：1,560 円/m²（市外企業は 1/2 減免） （新規）中山間地域トライアルオフィス整備・運営事業 10,000 千円 <ol style="list-style-type: none"> （1）トライアルオフィス運営業務 中山間地域の民間施設をトライアルオフィスとして整備、運営を行う。 オフィスは無料で利用できるコワーキングスペースを整備する。 （2）コーディネート業務 中山間地域への進出希望者（ベンチャー企業など）と専門家とのマッチング等 （3）ビジネス創出支援業務 中山間地域において、新たなビジネスを創出するための各種イベント等を実施



はままつトライアルオフィス 定例 Pitch 大会



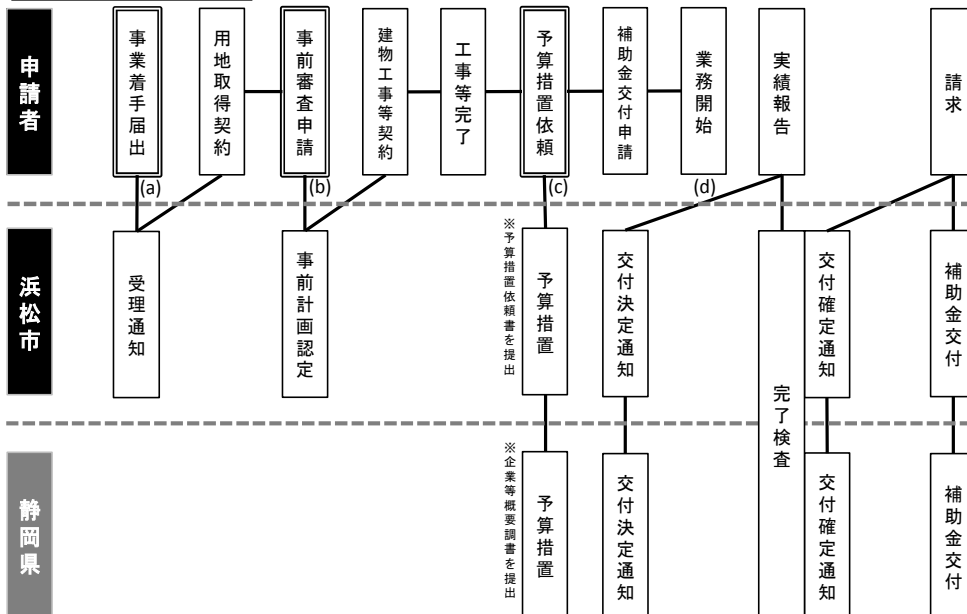
舞阪サテライトオフィス 共有スペース

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	5,319,668	0	0	4,848,309	471,359

目的	浜松市内に立地した企業に対して、用地取得費・新規雇用、建物・機械設備費に係る経費の一部及び操業後の固定資産税等の相当額を助成することにより、企業立地の促進を図る。
背景	企業の誘致や市外流出防止が重要な課題となる中で、企業の立地促進及び成長分野への転換を支援する必要がある。
事業内容	<p>企業立地支援事業費補助金 5,319,668 千円 (76 件)</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地取得費 補助率 15~20/100 ・ 新規雇用従業員 50 万円/人 ・ 設備投資費 補助率 10/100 ・ 土地・家屋に係る固定資産税、都市計画税及び事業所税 (資産割) 相当額

補助金交付手続きの流れ



- (a) …用地取得契約の1日以上前に届出
- (b) …建物工事等契約の1ヶ月以上前に申請
- (c) …補助金交付申請年度の前年度8月末までに提出
- (d) …補助対象経費の支払が全て完了し、計画された雇用が達成され本格的に操業を開始すること

〈新規〉マイクログリッド事業

産業部エネルギー政策課
電話:457-2503

(単位:千円)

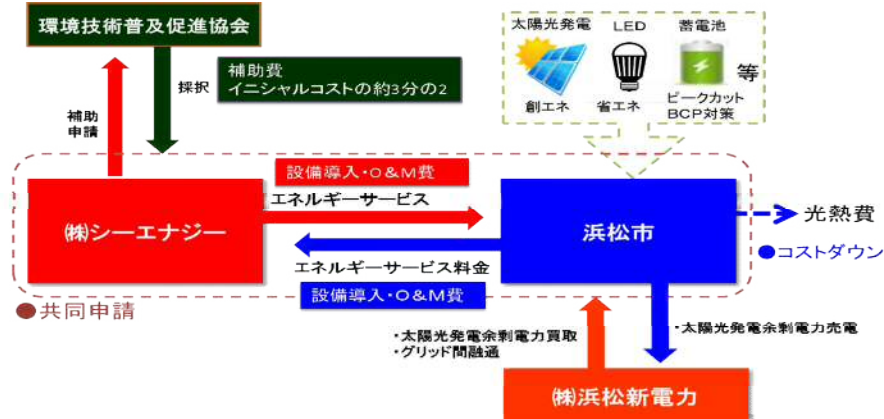
予算款	戦略計画 分野別計画	債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	環境・ エネルギー	421,050	0	0	0	421,050

※事項:三ヶ日協働センター他5グリッドマイクログリッド事業費(三ヶ日協働センター、引佐協働センター、佐久間協働センター、発達医療総合福祉センター、フラワーパーク、東部衛生工場)

期間:平成45年度まで

目的	エネルギーの効率的利用と災害対応力強化を目的に、公共施設へ太陽光発電などの創エネ設備、LED照明などの省エネ設備及び蓄電設備を導入し、隣接する施設間で効率的なエネルギー融通を行う6つのマイクログリッドを形成する。																					
背景	太陽光発電や蓄電設備を設置することによる、スマートコミュニティの構築及び公共施設のBCP強化が必要である。																					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市はエネルギーサービスの対価として、設備導入事業者(株)シーエナジー)に14年間、固定金額のサービス料金を支払い、契約終了後は設備を無償で譲り受ける。 市のメリット:各施設の光熱費軽減、CO2削減、非常時の電源確保など 事業主体:(株)シーエナジー・(株)浜松新電力・浜松市(平成31年度中に契約締結予定) <p>対象施設の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>グリッド</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>三ヶ日協働センター</td> <td>三ヶ日協働センター、三ヶ日ホール</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>引佐協働センター</td> <td>引佐協働センター、引佐図書館</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>佐久間協働センター</td> <td>佐久間病院、佐久間協働センター</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>発達医療総合福祉センター</td> <td>発達医療総合福祉センター、 浜北クリーンセンター</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>フラワーパーク</td> <td>メインエントランス、花みどり館</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>東部衛生工場</td> <td>工場棟、事務所棟</td> </tr> </tbody> </table>		グリッド	施設名	1	三ヶ日協働センター	三ヶ日協働センター、三ヶ日ホール	2	引佐協働センター	引佐協働センター、引佐図書館	3	佐久間協働センター	佐久間病院、佐久間協働センター	4	発達医療総合福祉センター	発達医療総合福祉センター、 浜北クリーンセンター	5	フラワーパーク	メインエントランス、花みどり館	6	東部衛生工場	工場棟、事務所棟
	グリッド	施設名																				
1	三ヶ日協働センター	三ヶ日協働センター、三ヶ日ホール																				
2	引佐協働センター	引佐協働センター、引佐図書館																				
3	佐久間協働センター	佐久間病院、佐久間協働センター																				
4	発達医療総合福祉センター	発達医療総合福祉センター、 浜北クリーンセンター																				
5	フラワーパーク	メインエントランス、花みどり館																				
6	東部衛生工場	工場棟、事務所棟																				

フロー図



〈新規〉木質バイオマス設備導入支援事業費補助金

産業部エネルギー政策課
電話: 457-2503

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	環境・ エネルギー	4,000	0	0	4,000	0

※スマート・エネルギー推進事業 19,305 千円の一部

目的	木質バイオマス利用設備の導入を検討する事業者に対して、導入の調査及び設計に係る費用を助成し、市内の木質バイオマス設備の導入促進を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス燃料の利用は、エネルギー自給率の向上や森林保全、地域の活性化等につながることを期待される。 ・利用拡大にあたっては、市内における設備の導入事例を増やし、原料調達・運搬・利用に至るまでのサプライチェーンを構築・強化していくことが必要である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象経費 木質バイオマス利用設備の導入可能性調査費、設備導入に必要な基本設計費、実施設計費 2 補助率 対象経費の 1/2 以内、補助上限額 100 万円/件 3 補助条件 <ul style="list-style-type: none"> ・熱又は電気が自家消費されるシステムであること（全量売電は不可） ・木質バイオマス利用設備は、小規模（500kW 以下）であること 4 想定される利用先 <ul style="list-style-type: none"> ・農業施設（木質バイオマスボイラーによる熱供給など） ・温泉施設（木質バイオマス熱電併給設備の導入による発電及び熱供給など） ほか、製材所・医療施設など、電気・熱利用を行う施設

イメージ図



〈新規〉スマートマンション整備促進事業

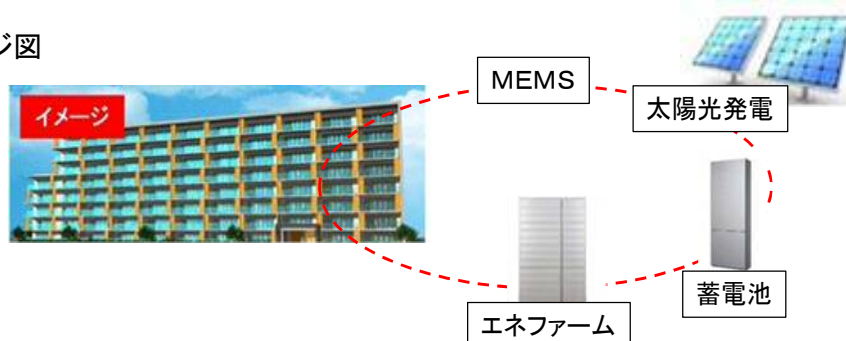
産業部エネルギー政策課
電話:457-2503

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	環境・ エネルギー	8,480	0	0	8,480	0

目的	マンションのエネルギー管理及び創エネ・省エネ・蓄エネを推進し、エネルギーの効率的な使用や無理のない節電、さらに災害に強いスマートコミュニティの構築を進めるため、対象システムを導入するディベロッパー又はマンション管理組合に対し補助金を交付する。																			
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ構築のためには、現況の戸建住宅に対する支援に加え、マンションの創エネ・省エネ・蓄エネ関連設備やエネルギーマネジメントシステムの導入への支援が必要である。 ・平成30年度の台風24号により発生した長時間の停電では、共同住宅における災害対応力の強化が必要なことも明らかになった。 																			
事業内容	<p>スマートマンション整備促進事業費補助金</p> <p>1 補助対象者 対象システムを導入するディベロッパー及びマンション管理組合</p> <p>2 補助対象設備、補助率等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象設備</th> <th>共有部/専有部</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MEMS※</td> <td>共有部</td> <td>工事費・設備費の1/3</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電※</td> <td>共有部</td> <td>6,000円/kW</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エネファーム</td> <td>専有部</td> <td>8万円/件</td> </tr> <tr> <td>共有部</td> <td>10万円/kW</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">蓄電池</td> <td>専有部</td> <td>10万円/件</td> </tr> <tr> <td>共有部</td> <td>2万円/kWh</td> </tr> </tbody> </table> <p>※MEMS:マンションエネルギーマネジメントシステム。上限額1,000万円。 ※太陽光発電単独での補助はなし。</p>	補助対象設備	共有部/専有部	補助率	MEMS※	共有部	工事費・設備費の1/3	太陽光発電※	共有部	6,000円/kW	エネファーム	専有部	8万円/件	共有部	10万円/kW	蓄電池	専有部	10万円/件	共有部	2万円/kWh
補助対象設備	共有部/専有部	補助率																		
MEMS※	共有部	工事費・設備費の1/3																		
太陽光発電※	共有部	6,000円/kW																		
エネファーム	専有部	8万円/件																		
	共有部	10万円/kW																		
蓄電池	専有部	10万円/件																		
	共有部	2万円/kWh																		

イメージ図



浜名湖サイクリングロードサイン整備事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	26,000	10,400	0	0	15,600

※浜名湖観光圏整備推進支援事業 61,550 千円の一部

目的	安全で快適な自転車旅を提供することで浜名湖サイクリングロードの魅力を高め、国内外のサイクリストを中心とした観光誘客を拡大するため、浜名湖サイクリングロードに案内サインを整備する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、平成 32 年までに、国際水準に達している 40 路線を「ナショナルサイクルルート」として選定する予定であり、案内誘導や受入環境の整備が急務である。 ・平成 28 年度に浜名湖観光圏事業として、官民協働でサイクリングロード等のサイン整備計画、基本設計及びデザインガイドラインを策定した。
事業内容	<p>浜名湖サイクリングロード周辺において、サイン整備を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 31 年度: 実施設計委託及び路面表示 44 か所の整備 2 平成 32 年度: 実施設計委託及びルート案内用の自立式サイン 29 基の整備 3 平成 33 年度: 実施設計委託及び景観を楽しむための対岸パノラママップ等 38 基のサイン整備

[参考]サインイメージ

ルート案内用サイン



路面表示



〈新規〉サイクルステーション整備支援事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	6,000	0	0	0	6,000

※浜名湖観光圏整備推進支援事業 61,550 千円の一部

目的	民間事業者による新たなサイクルステーション整備の支援を行うことにより、サイクリングロード利用や観光誘客を促進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国では平成 32 年までに、一定距離以上の自転車道から国際水準に達している 40 路線を「ナショナルサイクルルート」として選定する予定。 ・認定を受けるためには受入環境の整備が、また、観光誘客のためにはサイクリングロードの知名度向上が必要である。
事業内容	<p>サイクルステーション整備支援事業費補助金</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助対象者 浜名湖沿岸及び天竜区に新たなサイクルステーションの整備を行う事業者 2 補助対象経費 <ol style="list-style-type: none"> (1) 自転車購入費 (スポーツタイプの電動アシスト車、ロードバイク、クロスバイク) (2) 自転車附属品 (予備バッテリー、ライト、ヘルメット、盗難防止具)、 工具、店舗改装費 3 補助率等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 補助率 補助対象経費の 1/3 以内 (2) 上限額 200 万円/件

[参考]サイクルステーションイメージ



デスティネーションキャンペーン推進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	18,811	0	0	0	18,811


目的	平成 31 年 4 月～6 月に実施する静岡デスティネーションキャンペーン（JR グループが地方自治体や観光団体等と協力して進める国内最大の観光キャンペーン、以下 DC）を通じて、全国からの観光誘客を促進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度の前後 1 年を含めた 3 年間で DC イベントを展開。 ・県観光協会が事務局を務める大型観光キャンペーン推進協議会内に DC 推進部会を設置し、県や市町、協賛企業等が負担金を拠出し、県全域で事業を展開。
事業内容	<p>1 静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金 4,550 千円 （県全体で取り組む観光誘客事業への負担金） DC のイベント実施やパンフレット作成、HP による情報発信など</p> <p>2 静岡 DC 推進協議会西部地域部会負担金 14,261 千円 （県西部地域における DC 関連事業の実施等に係る負担金） 交付先：静岡 DC 推進協議会西部地域部会 （事務局 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー）</p> <p>(1) JR との連携プロモーション 臨時列車の運行に伴うおもてなしの実施や、東京駅や大阪駅構内における JR とのプロモーション等の実施。</p> <p>(2) 旅行会社に対するプロモーション 首都圏や関西圏等の旅行会社に対するセールスプロモーション等の実施。</p> <p>(3) ツーリズム・エキスポ・ジャパン出展 国内最大の旅行博であるツーリズム・エキスポ・ジャパンへの出展。</p> <p>(4) WEB サイト運営 西部地域の DC 特設サイトの運営及びアフターDC（平成 32 年度）に向けた改修。</p> <p>(5) ペイドパブリシティ 旅行雑誌等への情報掲載。</p>
	
	 <p>【旅行会社及びメディア関係者の現地視察】</p>
	 <p>【ツーリズム・エキスポ・ジャパン 2018 の様子】 商談会</p>
	 <p>出展ブース</p>

〈新規〉「いだてん」プロジェクト推進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話：457-2293

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	57,778	27,250	0	0	30,528

目的	2019 年大河ドラマ「いだてん」を活用し、主人公の 1 人である田畑政治氏の出身地として田畑氏の功績を顕彰しつつ、観光誘客や地域振興等につなげる。	
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年 1 月 6 日、大河ドラマ「いだてん」の放送開始。田畑氏は主に後半（平成 31 年 6～7 月頃）から主人公として取り上げられる。 ・「おんな城主 直虎」に続き、「いだてん」においても放送効果を最大限に活用し、観光誘客や地域振興等につなげる必要がある。 	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 拠点施設の整備 35,000 千円 「浜松魅力発信館 The GATE HAMAMATSU (ザ・ゲート・ハママツ)」に設置した NHK 大河ドラマ「いだてん」展の拡張及びリニューアル。 (設置期間：平成 31 年 1 月～12 月) (拡充：平成 31 年 7 月頃、リニューアル：平成 31 年 10 月頃) 2 NHK 共催イベント開催 14,000 千円 大河ドラマ出演者の招聘イベント、大河ドラマクロージングイベントの開催。 3 啓発・PR 7,300 千円 (1) 旅行雑誌等へのペイドパブリシティ (2) 熊本県（玉名市）との主人公連携啓発・PR (3) ノベルティ、NHK タイアップポスター制作 等 4 その他事務費（PR サイトの管理経費等） 1,478 千円 	



NHK 大河ドラマ「いだてん」展



田畑政治生誕 120 年記念トークイベント

インバウンド推進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	46,955	0	0	0	46,955

目的	アジア地域を重点市場に位置付け、現地旅行会社やメディア等の招請、現地プロモーション、受入環境の整備等を実施するとともに、ラグビーワールドカップ2019™を契機とした欧米豪の観光客誘致に向け、滞在型商品の造成等に取り組み、外国人観光客の更なる誘客を図り、地域経済を活性化させる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国は観光を成長戦略に位置付け、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人/年を実現すべく、訪日プロモーション、受入環境整備を推進している。 ・旅行市場の成熟化に伴い、団体旅行から個人旅行に旅行形態がシフトしているとともに、観光客のニーズもモノからコトへと変化しており、こうした状況を捉えた戦略的なインバウンドの推進が必要である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 (臨時) ラグビーワールドカップ2019™誘客プロモーション事業 11,500千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 観戦を目的に訪日を検討中の欧米豪の外国人個人旅行者(FIT)に対するデジタルプロモーションの実施。 (2) 観戦を目的に訪日した外国人個人旅行者に対し、試合のない日における浜松への旅行を促すため、路線検索サイト等、メディアを活用したプロモーションの実施。 2 ビジットハママツ推進事業 8,980千円 友好都市協定を締結している杭州市、瀋陽市、台北市との関係を活用したプロモーション等の実施。 3 浜名湖観光圏負担金 5,029千円 官民連携による共同プロモーション、圏域内の外国人観光客の受入環境整備等。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外旅行博等出展経費(台湾旅行博、タイ旅行博) ・インバウンド向け滞在商品造成 など 4 広域連携インバウンド推進事業 4,153千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) 中部地域の観光団体と広域連携による招請事業の実施。 (2) 海外旅行会社からの照会・要望対応及び受入手配の実施。



造成されたツアー商品



台北市との観光交流事業








旅行博出展(タイ)

〈拡充〉シティプロモーション事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2293

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	82,077	4,500	0	9,000	68,577

目的	多彩な魅力の発信による都市のブランディングを通じて、交流人口の拡大、移住・定住の促進、産品等の販路拡大、文化振興や企業誘致等、地方創生につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・「出世の街 浜松」をはじめ、本市の魅力ある地域資源等の情報発信を進めている中、平成30年度からは、「ビーチ・マリンスポーツの聖地」に向けた取組みを始めている。 ・平成30年9月27日に日本航空株式会社と「ハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ協定」を締結し、平成30年12月21日には株式会社 dance earth と「ダンス教育&エンタテインメントによる地方創生に関する連携協定」を締結した。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業連携シティプロモーション 13,000 千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) (新規) ダンスでハママツハッピー！プロジェクト 10,000 千円 株式会社 dance earth と連携し、ダンス教育事業等を実施。 (2) (新規) ハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ事業 3,000 千円 日本航空株式会社と連携し、旅行商品の共同開発や観光誘客イベント等を実施。 2 マスメディア活用シティプロモーション 16,000 千円 メディアリレーションによるパブリシティの獲得等。 3 首都圏シティプロモーション 15,500 千円 本市の魅力を集約した情報誌の制作、配布等。 4 その他シティプロモーション 13,000 千円 <ol style="list-style-type: none"> (1) (新規) ビーチ・マリンスポーツ発信事業 9,000 千円 体験イベント等によりビーチ・マリンスポーツの魅力に触れる機会の創出、ビーチ・マリンスポーツフィールドなどの情報発信等を実施。 (2) (新規) やらまいか大使活用事業 2,000 千円 やらまいか大使の専門的技術や知識等を活用した魅力発信ツール等の制作。 (3) (新規) 浜松市シティプロモーション顧問事業 2,000 千円 浜松市シティプロモーション顧問(徳川家広氏)による市の魅力発信や国内外からの誘客に対する指導助言等。
	    

〈新規〉ダンスでハママツハッピー！プロジェクト

産業部観光・シティプロモーション課
電話：457-2293

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	10,000	0	0	0	10,000

※シティプロモーション事業 82,077 千円の一部

目的	LDH JAPAN グループが有するダンス及びエンタテインメント力と、本市の地域資源を有効に活用し、相互連携による事業を実施することで、地方創生につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 12 月 21 日、EXILE の USA さんが CEO を務める株式会社 dance earth と連携協定を締結。 ・協定では「ダンスでハママツハッピー！プロジェクト」として、次代を担う人材育成や観光振興、地方創生に関して連携することとしている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 次代を担う人材育成事業 「ダンスの力で子どもたちに夢と希望を！」をテーマに、児童・生徒、教員を対象としたダンス教育事業を推進する。 ・EXILE USA さん、TETSUYA さん等を講師に、児童・生徒、教員を対象としたダンスカリキュラムの実施等。 2 観光振興・シティプロモーション事業 株式会社 dance earth のエンタテインメント力と発信力を活用した事業等を展開。 3 地方創生の実現に関する事業 本市で開催するイベントへのゲスト出演、SNS を活用した情報発信等を実施。



協定締結式



現地視察

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	3,000	0	0	0	3,000

※シティプロモーション事業 82,077 千円の一部

目的	観光交流人口及び観光消費額の拡大に向け、日本航空株式会社との連携により、本市の多彩な地域資源を活用した観光振興事業を推進する。
背景	平成 30 年 9 月 27 日、観光産業の振興を目的に日本航空株式会社と「ハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ協定」を締結した。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 新たな旅行商品の開発 「健康観光」をテーマに、身体と心の健康につながる四季折々の食とアクティビティ（体験）等を組み合わせた新たな旅行商品を共同で開発。 2 観光プロモーション・観光誘客の促進 共同開発した旅行商品や本市の魅力を JAL グループが有する WEB や雑誌等を通じて、国内外に発信。 3 浜松産食材（浜松パワーフード）の活用 JAL グループにおける浜松産食材の使用及び JAL グループが有する媒体を通じた浜松産食材の発信。 4 健康観光の PR・観光誘客イベントの実施 大都市圏において、健康観光の PR と観光誘客イベントを共同で開催。 5 おもてなし力強化・人材育成 市内のホテル・旅館、飲食業界等のおもてなし（接客）力の向上のため、「JAL おもてなしセミナー」を開催。



協定締結式



JAL との連携イベント(わく旅 FES2018)

〈新規〉ビーチ・マリンスポーツ発信事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2293

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	9,000	4,500	0	0	4,500

※シティプロモーション事業 82,077 千円の一部

目的	「ビーチ・マリンスポーツの聖地」を具現化していくため、ビーチ・マリンスポーツ推進協議会の運営や SNS 等を活用した情報発信、ビーチ・マリンスポーツ体験イベントなどを行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 3 月 27 日のビーチ・マリンスポーツ推進協議会設立以降、5 月にホームページ、8 月にインスタグラムを開設し、多種多様なビーチ・マリンスポーツの魅力を発信している。 平成 31 年 1 月 6 日に開館した「浜松魅力発信館 The GATE HAMAMATSU (ザ・ゲート・ハママツ)」において、本市で行われ、体験できるビーチ・マリンスポーツを発信している。
事業内容	<p>1 ビーチ・マリンスポーツ体験イベント 7,500 千円 ビーチ・マリンスポーツ推進協議会構成員である 12 団体 11 競技（ビーチテニス、ビーチバレー、ウィンドサーフィン等）をはじめ、遠州灘や浜名湖で行うことができるビーチ・マリンスポーツを市内外の方々に体験、体感していただくための PR イベントを夏季・冬季に開催。</p> <p>2 SNS 等を活用した情報発信 1,500 千円 (1) WEB サイトの管理運営 競技団体の紹介や浜松・浜名湖エリアで開催されるビーチ・マリンスポーツの大会やイベント等の情報発信。</p> <p>(2) インスタグラムによる情報発信 浜松・浜名湖エリアで行うことができるビーチ・マリンスポーツやロケーション、フィールド等の発信。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ビーチ・マリンスポーツ PR イベント</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ビーチラグビー 東海大会 2018</p> </div> </div>